

令和6年度

呉市水道事業会計予算書

呉市工業用水道事業会計予算書

呉市下水道事業会計予算書

呉市上下水道局

目 次

【水道事業会計】

議第18号 令和6年度呉市水道事業会計予算	1
予算に関する説明書	5
予算説明内訳書	29

【工業用水道事業会計】

議第19号 令和6年度呉市工業用水道事業会計予算	51
予算に関する説明書	53
予算説明内訳書	75

【下水道事業会計】

議第20号 令和6年度呉市下水道事業会計予算	89
予算に関する説明書	93
予算説明内訳書	121

水道事業会計

議第18号

令和6年度呉市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和6年度呉市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	109,000戸
(2) 年間配水量	21,497,000m ³
(3) 1日平均配水量	58,735m ³
(4) 主要な建設改良事業	
ア 水道管路整備事業	1,744,803千円
イ 水道施設整備事業	1,462,225千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収入

第1款 水道事業収益	6,252,044千円
第1項 営業収益	5,871,852千円
第2項 営業外収益	380,191千円
第3項 特別利益	1千円

支出

第1款 水道事業費用	5,813,857千円
第1項 営業費用	5,625,466千円
第2項 営業外費用	188,390千円
第3項 特別損失	1千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,945,538千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額255,953千円、建設改良積立金120,000千円、過年度分損益勘定留保資金255,604千円及び当年度分損益勘定留保資金1,313,981千円で補填するものとする。）。

収入

第1款 資本的収入	2,894,385千円
第1項 企業債	2,260,500千円
第2項 固定資産売却代金	1千円
第3項 負担金	204,372千円

第4項 受託金	13,871千円
第5項 補助金	199,543千円
第6項 出資金	216,098千円

支 出

第1款 資本的支出	4,839,923千円
第1項 建設改良費	3,542,878千円
第2項 企業債償還金 (債務負担行為)	1,297,045千円

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
管路更新事業	令和7年度	400,000千円
休山東部幹線配水管布設事業	令和7年度から 令和9年度まで	2,420,000千円
宮原浄水場自家用発電機整備等事業	令和7年度	959,000千円
配水池及びポンプ所設備更新事業 (その2)	令和7年度	146,000千円
管路等維持管理事業	契約に定める期間	契約に定める額
量水器管理事業	契約に定める期間	契約に定める額
公用車の維持管理に要する経費	契約に定める期間	契約に定める額

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
水道管路整備事業	1,186,700千円	普通貸借 又は 証券発行	6.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の融資条件による。ただし、財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。
水道施設整備事業	1,073,800千円			
合 計	2,260,500千円			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用、営業外費用及び特別損失の予定額に過不足を生じた場合におけるこれらの項に計上した経費の各項の間の流用

(2) 建設改良費及び企業債償還金の予定額に過不足を生じた場合におけるこれらの項に計上した経費の各項の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 923,132千円

(他会計からの補助金)

第10条 水道事業経営の健全性を確保するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、25,940千円である。

(棚卸資産購入限度額)

第11条 棚卸資産の購入限度額は、50,000千円と定める。

水 道 事 業 会 計

予 算 に 関 す る 説 明 書

令和6年度呉市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1	水道事業収益		6,252,044	
	1	営業収益	5,871,852	
		1	給水収益	水道料金
		2	受託工事収益	給水工事（審査・検査）
		3	管理受託収益	県企業団広島水道用水供給事業 管理受託
		4	一般会計負担金	消火栓経費
		5	その他営業収益	他会計負担金等
	2	営業外収益	380,191	
		1	受取利息	預金利息
		2	国庫補助金	過疎地域持続的発展支援交付金
		3	一般会計補助金	高料金対策，企業債利息等
		4	分担金	給水装置の新設及び増径改造 分担金
		5	長期前受金戻入	償却資産に対する長期前受金 戻入
		6	消費税及び地方 消費税還付金	還付予定額
		7	雑収益	用地使用料等
	3	特別利益	1	
		1	その他特別利益	1

(注) 「広島県水道広域連合企業団」を「県企業団」と表記する（以下同じ。）。

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考	
1	水道事業費用		5,813,857		
	1	営業費用	5,625,466		
		1	原水費	627,080	取水及び導水施設の 維持管理費用
		2	浄水費	316,477	浄水施設の維持管理費用
		3	配水費	1,577,103	配水及び送水施設の 維持管理費用
		4	給水費	368,603	給水施設の維持管理費用
		5	受託工事費	8,225	給水装置の新設又は修繕等の 受託工事に要する費用
		6	管理受託費	124,839	県企業団広島水道用水供給事業 運営に要する費用
		7	業務費	333,436	料金の徴収業務に要する費用
		8	総係費	423,439	管理業務に要する費用
		9	減価償却費	1,761,695	償却資産に対する減価償却費
		10	資産減耗費	84,549	固定資産の除却費等
		11	その他営業費用	20	
	2	営業外費用	188,390		
		1	支払利息	188,200	企業債利息
		2	雑支出	190	
	3	特別損失	1		
		1	その他特別損失	1	

資本的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1	資本的收入		2,894,385	
	1	企業債	2,260,500	
		1 建設企業債	2,260,500	
	2	固定資産 売却代金	1	
		1 固定資産 売却代金	1	
	3	負担金	204,372	
		1 一般会計負担金	36,308	消火栓経費
		2 工事負担金	168,064	送水管移設に伴う 仕切弁設置工事等負担金
	4	受託金	13,871	
		1 受託金	13,871	県企業団共同施設整備受託金
	5	補助金	199,543	
		1 国庫補助金	199,543	建設改良事業国庫補助金
	6	出資金	216,098	
		1 一般会計出資金	216,098	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1	資本的支出		4,839,923	
	1	建設改良費	3,542,878	
		1	299,889	建設改良事業に係る人件費等
		2	1,744,803	配水管布設工事等
		3	1,462,225	水道施設改良工事等
		4	3,914	水道メータ購入費
		5	19,956	その他購入費等
		6	12,091	リース資産賃借料
	2	企業債償還金	1,297,045	
		1	1,297,045	既借入れ企業債元金の償還金

令和6年度呉市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	182,234
	減価償却費	1,761,695
	固定資産除却損	28,683
	退職給付引当金の増加額	80,954
	賞与引当金の減少額	△2,714
	法定福利費引当金の減少額	△484
	長期前受金戻入額	△273,253
	受取利息	△95
	支払利息	188,200
	未収金の減少額	2,119
	未払費用の減少額	△117,375
	棚卸資産の減少額	1
	小計	1,849,965
	利息の受取額	95
	利息の支払額	△188,200
	未収消費税の増加額	△56,832
	未払消費税の減少額	△2,539
	業務活動によるキャッシュ・フロー	1,602,489
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△3,222,100
	有形固定資産の売却による収入	1
	国庫補助金による収入	181,403
	一般会計からの繰入金による収入	33,007
	工事負担金による収入	152,786
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,854,903
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,260,500
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△1,297,045
	ファイナンス・リース取引に係る支払リース料の支出	△10,991
	一般会計からの出資金による収入	149,548
	財務活動によるキャッシュ・フロー	1,102,012
	資金増加額（又は減少額）	△150,402
	資金期首残高	2,091,487
	資金期末残高	1,941,085

給与費明細書

1 総括

区分	職員数		給与費				法定福利費 (千円)	合計 (千円)	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	損益勘定支弁職員	0	(9) [3] 55	5,794	250,436	314,082	570,312	81,120	651,432
	資本勘定支弁職員	0	(2) [0] 33	0	145,516	79,489	225,005	46,695	271,700
	合計	0	(11) [3] 88	5,794	395,952	393,571	795,317	127,815	923,132
前年度	損益勘定支弁職員	1	(9) [3] 56	5,728	267,146	316,473	589,347	82,869	672,216
	資本勘定支弁職員	0	(0) [1] 32	1,800	137,436	75,483	214,719	44,201	258,920
	合計	1	(9) [4] 88	7,528	404,582	391,956	804,066	127,070	931,136
比較	損益勘定支弁職員	△1	(0) [0] △1	66	△16,710	△2,391	△19,035	△1,749	△20,784
	資本勘定支弁職員	0	(2) [△1] 1	△1,800	8,080	4,006	10,286	2,494	12,780
	合計	△1	(2) [△1] 0	△1,734	△8,630	1,615	△8,749	745	△8,004

備考 1 ()内は再任用職員数を, []内は会計年度任用職員数をそれぞれ外書きしたものである。
 2 法定福利費には, 翌年度6月期末勤勉手当に係る法定福利費のうち, 本年度発生額である法定福利費引当金繰入額が含まれる。

区分	扶養手当	地域手当	通勤手当	住居手当	管理職手当	期末勤勉手当	時間外勤務手当	特殊勤務手当	退職給付費
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
本年度	10,530	311	8,516	6,948	11,892	163,556	14,830	1,329	175,659
前年度	11,064	309	7,934	7,277	11,232	160,273	14,996	1,542	177,329
比較	△534	2	582	△329	660	3,283	△166	△213	△1,670

備考 期末勤勉手当には, 翌年度6月期末勤勉手当のうち, 本年度発生額である賞与引当金繰入額が含まれる。

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考
給料	△8,630	給与改定に伴う増減分	2,064	給与改定の状況 前年度 給料の改定率 0.56 %
		昇給に伴う増加分	3,169	平均昇給率 0.52 %
		その他の増減分	△13,863	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 (11) (0) (11) 84人 4人 88人 前年度 (5) (4) (9) 91人 △3人 88人 増減 (6) (△4) (2) △7人 7人 0人 採用・退職の状況等 5年度中採用者数等 4人 5年度中退職・転出者数(見込み) 5人 6年度中採用・転入者数(見込み) 9人
手当	1,615	制度改正に伴う増減分	4,517	国の改定に準拠
		その他の増減分	△2,902	

- 備考 1 ()内は、再任用職員数を外書きしたものである。
 2 転出及び転入は、会計間の異動が含まれる。
 3 手当には、会計年度任用職員に対する期末勤勉手当が含まれる。

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区	分	企 業 職
令和6年1月1日現在	平均給料月額（円）	365,232
	平均給与月額（円）	408,097
	平均年齢（歳）	49.04
令和5年1月1日現在	平均給料月額（円）	370,785
	平均給与月額（円）	414,772
	平均年齢（歳）	50.02

(2) 初任給

区 分	企 業 職 （ 円 ）	一般会計の制度
		一 般 職 （ 円 ）
高 校 卒	166,600	166,600
大 学 卒	196,200	196,200

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和6年1月1日現在	1 級	9	10.71
	2 級	(9) 6	(81.82) 7.14
	3 級	(1) 34	(9.09) 40.48
	4 級	23	27.38
	5 級	(1) 9	(9.09) 10.71
	6 級	2	2.38
	7 級	1	1.19
	計	(11) 84	(100.00) 100.00
令和5年1月1日現在	1 級	5	5.49
	2 級	(4) 7	(80.00) 7.69
	3 級	(1) 38	(20.00) 41.76
	4 級	27	29.67
	5 級	11	12.09
	6 級	2	2.20
	7 級	1	1.10
	計	(5) 91	(100.00) 100.00

備考 1 ()内は、再任用職員数を外書きしたものである。
 2 構成比(%)は、表示単位未満を四捨五入したため、構成比率内訳の合計が100.00にならない場合がある。

(級別の標準的な職務内容)

企 業 職						
1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
主事・技師	副主任	主任・主査・専門員	課長補佐	課長	副部長	部長

(注) 1 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職名である。
 2 職務内容は、令和5年4月1日現在のものである。

(4) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給料総額に対する比率 (%)	0.24
支給対象職員の比率 (%) (令和6年1月1日現在)	41.67
代表的な特殊勤務手当の名称	危険現場等作業手当, 緊急呼出手当, 病理細菌水質検査手当, 収納業務等職員手当

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階, 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)	4.50 (2.35)	有り	
前 年 度	2.200 (1.150)	2.200 (1.150)	4.40 (2.30)	有り	
一般会計の制度	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)	4.50 (2.35)	有り	

備考 ()内は、再任用職員の支給率である。

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分		20年勤続の 者 (月分)	25年勤続の 者 (月分)	35年勤続の 者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
		支 給 率 等	定 年	24.586875	33.27075	47.7090	
	勸 奨	24.586875	33.27075	47.7090	47.7090	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (3% ~ 45% 加 算)	
一 般 会 計 の 制 度 (支 給 率 等)	定 年	24.586875	33.27075	47.7090	47.7090	制 度 な し	
	勸 奨	24.586875	33.27075	47.7090	47.7090	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (3% ~ 45% 加 算)	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
地域手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期間	金額	期間	金額	企業債	国庫補助金	損益勘定留保資金等
水質検査業務	84,000	—	—	令和6年度 ） 令和8年度	84,000	—	—	84,000
船舶管理等業務	20,000	令和4年度 ） 令和5年度	7,656	令和6年度 ） 令和8年度	12,344	—	—	12,344
呉市上下水道事業検針・収納等業務	1,316,000	—	—	令和6年度 ） 令和11年度	1,316,000	—	—	1,316,000
管路更新事業	400,000	—	—	令和7年度	400,000	254,000	100,000	46,000
休山東部幹線配水管布設事業	2,420,000	—	—	令和7年度 ） 令和9年度	2,420,000	921,400	506,700	991,900
宮原浄水場自家用発電機整備等事業	959,000	—	—	令和7年度	959,000	350,100	187,800	421,100
配水池及びポンプ所設備更新事業	380,000	—	—	令和6年度 ） 令和7年度	380,000	345,400	—	34,600
配水池及びポンプ所設備更新事業（その2）	146,000	—	—	令和7年度	146,000	132,700	—	13,300
管路等維持管理事業	契約に定める額	—	—	契約に定める期間	限度額に同じ	—	—	全額
量水器管理事業	契約に定める額	—	—	契約に定める期間	限度額に同じ	—	—	全額

(単位：千円)

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期間	金額	期間	金額	企業債	国庫補助金	損益勘定留保資金等
公用車の維持管理に要する経費	契約に定める額	—	—	契約に定める期間	限度額に同じ	—	—	全額
宮原浄水場等指定管理業務	協定に定める額	—	—	令和6年度 ～ 令和10年度	限度額に同じ	—	—	全額

令和6年度呉市水道事業予定損益計算書
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	4,959,508		
	(2) 受託工事収益	5,200		
	(3) 管理受託収益	120,388		
	(4) 一般会計負担金	31,454		
	(5) その他営業収益	231,563	5,348,113	
2	営業費用			
	(1) 原水費	572,617		
	(2) 浄水費	294,388		
	(3) 配水費	1,445,609		
	(4) 給水費	346,013		
	(5) 受託工事費	8,216		
	(6) 管理受託費	114,797		
	(7) 業務費	305,094		
	(8) 総係費	416,636		
	(9) 減価償却費	1,761,695		
	(10) 資産減耗費	79,477		
	(11) その他営業費用	20	5,344,562	
	営業利益			3,551
3	営業外収益			
	(1) 受取利息	95		
	(2) 国庫補助金	9,427		
	(3) 一般会計補助金	25,940		
	(4) 分担金	53,516		
	(5) 長期前受金戻入	273,253		
	(6) 雑収益	5,839	368,070	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息	188,200		
	(2) 雑支出	1,187	189,387	178,683
	経常利益			182,234
5	特別利益			
	(1) その他特別利益	1	1	
6	特別損失			
	(1) その他特別損失	1	1	0
	当年度純利益			182,234
	前年度繰越利益剰余金			1,155,809
	その他未処分利益剰余金変動額			120,000
	当年度未処分利益剰余金			1,458,043

令和6年度呉市水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

ア 土地		715,354
イ 建物	2,380,601	
減価償却累計額	<u>△1,152,244</u>	1,228,357
ウ 構築物	70,964,075	
減価償却累計額	<u>△35,332,252</u>	35,631,823
エ 機械及び装置	11,992,536	
減価償却累計額	<u>△7,842,892</u>	4,149,644
オ 車両運搬具	65,930	
減価償却累計額	<u>△49,549</u>	16,381
カ 船舶	68,000	
減価償却累計額	<u>△39,823</u>	28,177
キ 工具、器具及び備品	207,995	
減価償却累計額	<u>△154,963</u>	53,032
ク リース資産	130,136	
減価償却累計額	<u>△56,873</u>	73,263
ケ 建設仮勘定		<u>735,558</u>

有形固定資産合計 42,631,589

(2) 無形固定資産

ア 施設利用権		<u>21,386</u>
無形固定資産合計		21,386

(3) 投資その他の資産

ア 投資有価証券		<u>8,125</u>
投資その他の資産合計		8,125

固定資産合計 42,661,100

2 流動資産

(1) 現金・預金		1,941,085
(2) 未収金	439,784	
貸倒引当金	<u>△798</u>	438,986
(3) 貯蔵品		<u>42,496</u>

流動資産合計 2,422,567

資産合計 45,083,667

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	16,965,564		
企業債合計		16,965,564	
(2) リース債務		32,035	
(3) 引当金			
ア 退職給付引当金	786,053		
引当金合計		786,053	
固定負債合計			17,783,652
4 流動負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,325,507		
企業債合計		1,325,507	
(2) リース債務		13,190	
(3) 未払金		472,675	
(4) 未払費用		750	
(5) 引当金			
ア 賞与引当金	51,819		
イ 法定福利費引当金	10,190		
引当金合計		62,009	
(6) 預り金		64,000	
流動負債合計			1,938,131
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		14,411,895	
(2) 長期前受金収益化累計額		△8,777,180	
繰延収益合計			5,634,715
負債合計			25,356,498

資本の部

6 資本金			17,179,020
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
ア 国庫（県）補助金	74,101		
イ 工事負担金	180,521		
ウ 繰入金	66,096		
エ 受贈財産評価額	764,395		
資本剰余金合計		1,085,113	
(2) 利益剰余金			
ア 当年度未処分利益剰余金	1,458,043		
（うち積立金への積立可能額）	(935,043)		
利益剰余金合計		1,458,043	
剰余金合計			2,543,156
8 評価差額等			
(1) 投資有価証券評価差額		4,993	
評価差額等合計			4,993
資本合計			19,727,169
負債資本合計			45,083,667

注記（令和6年度）

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 投資有価証券のうちその他有価証券
簿価純資産法によっている。

(2) 貯蔵品

先入先出法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

ア 減価償却の方法

定額法による。

イ 主な耐用年数

(ア) 建物 15～50年

(イ) 構築物 10～80年

うち配水管 25～40年

(ウ) 機械及び装置 8～20年

(エ) 工具、器具及び備品 4～15年

(2) 無形固定資産

ア 減価償却の方法

定額法による。

イ 主な耐用年数

橋架施設利用権 33年

(3) リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。なお、「退職手当金負担割合に関する協定書」に基づき、一般会計が負担すると見込まれる金額を除き、水道事業会計が負担すると見込まれる一般会計への負担額を含んだ額を計上している。

会計基準変更時の差異（1,886,616千円）については、平成26年度から職員の退職までの平均残余勤務年数（14年）にわたり、均等額を費用処理している。

(2) 賞与引当金

職員の期末勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分の額）を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分の額）を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損に係る損失に備えるため、貸倒実績率等に基づく回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

5 会計処理方法の変更

宮原浄水場（工業用水道施設）及び二河水源地の指定管理業務に係る経費については、前年度までは水道事業会計が全額支出し、その後工業用水道事業会計が水道事業会計に対して同額の負担金を支出していたが、当年度からは工業用水道事業会計が全額支出する方法に変更している。

また、宮原浄水場（県企業団施設）を除く施設の指定管理業務に係る経費については、前年度までは総係費で支出していたが、当年度からは施設の性質に応じて原水費、浄水費及び配水費で支出する方法に変更している。

II 予定貸借対照表関連

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。）のうち、総務省策定の繰出基準に基づき一般会計が負担すると見込まれる額は、327,586千円である。

III リース契約により使用する固定資産

1 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは次の金額である。

短期リース債務 13,190千円

長期リース債務 32,035千円

IV その他

1 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

当年度に退職手当として80,373千円を支給することとなるため、同額の退職給付引当金を取り崩す。

また、一般会計が支給する退職手当のうち「退職手当金負担割合に関する協

定書」に基づき水道事業会計が負担すると見込まれる額 14,332 千円について、退職給付引当金を取り崩す。

(2) 賞与引当金の取崩し

当年度に期末勤勉手当として 155,443 千円を支給することとなるため、賞与引当金 54,661 千円を取り崩す。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

当年度に期末勤勉手当に係る法定福利費として 30,560 千円を支出することとなるため、法定福利費引当金 10,702 千円を取り崩す。

令和5年度呉市水道事業予定損益計算書
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	3,827,744		
	(2) 受託工事収益	5,200		
	(3) 管理受託収益	120,937		
	(4) 一般会計負担金	31,414		
	(5) その他営業収益	278,223	4,263,518	
2	営業費用			
	(1) 原水費	606,001		
	(2) 浄水費	114,546		
	(3) 配水費	1,449,858		
	(4) 給水費	311,699		
	(5) 受託工事費	8,247		
	(6) 管理受託費	116,222		
	(7) 業務費	319,745		
	(8) 総係費	792,901		
	(9) 減価償却費	1,750,566		
	(10) 資産減耗費	51,953		
	(11) その他営業費用	20	5,521,758	
	営業損失			1,258,240
3	営業外収益			
	(1) 受取利息	237		
	(2) 一般会計補助金	953,900		
	(3) 分担金	50,450		
	(4) 長期前受金戻入	272,390		
	(5) 雑収益	5,854	1,282,831	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息	175,118		
	(2) 雑支出	382	175,500	1,107,331
	経常損失			150,909
5	特別利益			
	(1) その他特別利益	1	1	
6	特別損失			
	(1) その他特別損失	39,242	39,242	△39,241
7	予備費			
	(1) 予備費	20,000	20,000	△20,000
	当年度純損失			210,150
	前年度繰越利益剰余金			962,959
	その他未処分利益剰余金変動額			403,000
	当年度未処分利益剰余金			1,155,809

令和5年度呉市水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

ア 土地 712,655

イ 建物 2,276,917

減価償却累計額 △1,092,321 1,184,596

ウ 構築物 69,323,548

減価償却累計額 △34,183,337 35,140,211

エ 機械及び装置 11,203,130

減価償却累計額 △7,805,055 3,398,075

オ 車両運搬具 62,217

減価償却累計額 △45,086 17,131

カ 船舶 42,664

減価償却累計額 △39,005 3,659

キ 工具、器具及び備品 199,642

減価償却累計額 △146,463 53,179

ク リース資産 130,136

減価償却累計額 △56,873 73,263

ケ 建設仮勘定 609,966

有形固定資産合計 41,192,735

(2) 無形固定資産

ア 施設利用権 26,375

無形固定資産合計 26,375

(3) 投資その他の資産

ア 投資有価証券 8,125

投資その他の資産合計 8,125

固定資産合計 41,227,235

2 流動資産

(1) 現金・預金 2,091,487

(2) 未収金 327,721

貸倒引当金 △798 326,923

(3) 貯蔵品 42,497

流動資産合計 2,460,907

資産合計 43,688,142

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	16,030,573		
企業債合計		16,030,573	
(2) リース債務		42,162	
(3) 引当金			
ア 退職給付引当金	705,099		
引当金合計		705,099	
固定負債合計			16,777,834
4 流動負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,297,043		
企業債合計		1,297,043	
(2) リース債務		14,054	
(3) 未払金		482,114	
(4) 未払費用		118,125	
(5) 引当金			
ア 賞与引当金	54,661		
イ 法定福利費引当金	10,702		
引当金合計		65,363	
(6) 預り金		64,000	
流動負債合計			2,040,699
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		14,063,177	
(2) 長期前受金収益化累計額		△8,522,405	
繰延収益合計			5,540,772
負債合計			24,359,305

資本の部

6 資本金			16,962,922
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
ア 国庫（県）補助金	74,101		
イ 工事負担金	180,521		
ウ 繰入金	66,096		
エ 受贈財産評価額	764,395		
資本剰余金合計		1,085,113	
(2) 利益剰余金			
ア 建設改良積立金	120,000		
イ 当年度未処分利益剰余金	1,155,809		
（うち積立金への積立可能額）	(752,809)		
利益剰余金合計		1,275,809	
剰余金合計			2,360,922
8 評価差額等			
(1) 投資有価証券評価差額		4,993	
評価差額等合計			4,993
資本合計			19,328,837
負債資本合計			43,688,142

注記（令和5年度）

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

- (1) 投資有価証券のうちその他有価証券
簿価純資産法によっている。
- (2) 貯蔵品
先入先出法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

ア 減価償却の方法

定額法による。

イ 主な耐用年数

(ア) 建物	15～50年
(イ) 構築物	10～80年
うち配水管	25～40年
(ウ) 機械及び装置	8～20年
(エ) 工具、器具及び備品	4～15年

(2) 無形固定資産

ア 減価償却の方法

定額法による。

イ 主な耐用年数

橋架施設利用権 33年

(3) リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。なお、「退職手当金負担割合に関する協定書」に基づき、一般会計が負担すると見込まれる金額を除き、水道事業会計が負担すると見込まれる一般会計への負担額を含んだ額を計上している。

会計基準変更時の差異（1,886,616千円）については、平成26年度から職員の退職までの平均残余勤務年数（14年）にわたり、均等額を費用処理している。

(2) 賞与引当金

職員の期末勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分の額）を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末におけ

る支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分の額）を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損に係る損失に備えるため、貸倒実績率等に基づく回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II キャッシュ・フロー計算書関連

1 重要な非資金取引

当年度、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ70,270千円である。

III 予定貸借対照表関連

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。）のうち、総務省策定の繰出基準に基づき一般会計が負担すると見込まれる額は、387,194千円である。

IV リース契約により使用する固定資産

1 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは次の金額である。

短期リース債務 14,054千円

長期リース債務 42,162千円

V その他

1 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

当年度に退職手当として117,375千円を支給することとなるため、このうち「退職手当金負担割合に関する協定書」に基づき一般会計が負担すると見込まれる額19,679千円を、当該支給額から控除して得た額97,696千円について退職給付引当金を取り崩す。

(2) 賞与引当金の取崩し

当年度に期末勤勉手当として155,925千円を支給することとなるため、賞与引当金49,676千円を取り崩す。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

当年度に期末勤勉手当に係る法定福利費として30,467千円を支出することとなるため、法定福利費引当金9,714千円を取り崩す。

水 道 事 業 会 計

予 算 説 明 内 訳 書

1 予算総括表

(1) 予算第2条

業務の予定量（事業計画）

事項	令和6年度	令和5年度	増減
ア 給水戸数	109,000戸	109,500戸	△500戸
イ 年間配水量	21,497,000m ³	21,510,000m ³	△13,000m ³
ウ 1日平均配水量	58,735m ³	58,932m ³	△197m ³
エ 主要な建設改良工事			
○水道管路整備事業		1,744,803千円	
・配水管の更新（更新延長 11,461m）			
○水道施設整備事業		1,462,225千円	
・機械・電気設備の更新			

(2) 予算第3条

収益的收入及び支出

収入

(単位：千円，%)

区分	令和6年度 予定額 (A)	令和5年度 予定額 (B)	比較	
			(A) - (B)	伸び率
1 営業収益	5,871,852	5,658,870	212,982	3.8
給水収益	5,455,457	5,210,417	245,040	4.7
受託工事収益	5,200	5,200	0	—
管理受託収益	132,426	133,030	△604	△0.5
一般会計負担金	31,454	31,414	40	0.1
その他営業収益	247,315	278,809	△31,494	△11.3
2 営業外収益	380,191	373,893	6,298	1.7
受取利息	95	237	△142	△59.9
国庫補助金	9,427	0	9,427	皆増
一般会計補助金	25,940	39,900	△13,960	△35.0
分担金	58,867	55,495	3,372	6.1
長期前受金戻入	273,253	272,390	863	0.3
消費税及び地方消費税還付金	6,753	0	6,753	皆増
雑収益	5,856	5,871	△15	△0.3
3 特別利益	1	1	0	—
合計	6,252,044	6,032,764	219,280	3.6

支出

(単位：千円，%)

区分	令和6年度 予定額 (A)	令和5年度 予定額 (B)	比較	
			(A) - (B)	伸び率
1 営業費用	5,625,466	5,780,305	△154,839	△2.7
人件費	654,652	676,316	△21,664	△3.2
維持管理費	3,124,570	3,299,444	△174,874	△5.3
委託料	1,105,855	1,175,183	△69,328	△5.9
修繕費	111,859	138,890	△27,031	△19.5
動力費	82,596	103,993	△21,397	△20.6
薬品費	1,438	1,670	△232	△13.9
分担金	237,453	243,471	△6,018	△2.5
受水費	1,300,208	1,313,994	△13,786	△1.0
その他経費	285,161	322,243	△37,082	△11.5
減価償却費等	1,846,244	1,804,545	41,699	2.3
2 営業外費用	188,390	239,301	△50,911	△21.3
支払利息	188,200	175,118	13,082	7.5
雑支出	190	136	54	39.7
(消費税及び地方消費税)	0	64,047	△64,047	皆減
3 特別損失	1	1	0	—
(予備費)	0	20,000	△20,000	皆減
合計	5,813,857	6,039,607	△225,750	△3.7
収支差引 (a)	438,187	△6,843	445,030	—
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 (b)	255,953	150,304	105,649	—
当期純損(△)益 (a) - (b)	182,234	△157,147	339,381	—

(3) 予算第4条

資本的収入及び支出

収入

(単位：千円，%)

区分	令和6年度 予定額 (A)	令和5年度 予定額 (B)	比較	
			(A) - (B)	伸び率
1 企業債	2,260,500	1,359,300	901,200	66.3
建設企業債	2,260,500	1,359,300	901,200	66.3
2 固定資産売却代金	1	1	0	—
3 負担金	204,372	71,779	132,593	184.7
一般会計負担金	36,308	0	36,308	皆増
工事負担金	168,064	71,779	96,285	134.1
4 受託金	13,871	210,449	△196,578	△93.4
5 補助金	199,543	327,294	△127,751	△39.0
6 出資金	216,098	81,891	134,207	163.9
合計	2,894,385	2,050,714	843,671	41.1

支出

(単位：千円，%)

区分	令和6年度 予定額 (A)	令和5年度 予定額 (B)	比較	
			(A) - (B)	伸び率
1 建設改良費	3,542,878	2,570,519	972,359	37.8
建設事務費	299,889	282,953	16,936	6.0
水道管路整備事業費	1,744,803	1,906,848	△162,045	△8.5
水道施設整備事業費	1,462,225	346,818	1,115,407	321.6
量水器費	3,914	2,961	953	32.2
固定資産購入費	19,956	15,479	4,477	28.9
リース債務償還金	12,091	15,460	△3,369	△21.8
2 企業債償還金	1,297,045	1,311,048	△14,003	△1.1
合計	4,839,923	3,881,567	958,356	24.7
収支不足額	△1,945,538	△1,830,853	△114,685	—

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額の財源内訳

(単位：千円)

区分	令和6年度 予定額 (A)	令和5年度 予定額 (B)	比較 (A) - (B)
補填額	1,945,538	1,830,853	114,685
当年度分消費税及び地方消費税 資本的収支調整額	255,953	150,304	105,649
建設改良積立金	120,000	403,000	△283,000
過年度分損益勘定留保資金	255,604	21,403	234,201
当年度分損益勘定留保資金	1,313,981	1,187,146	126,835
(減債積立金)	0	69,000	△69,000

2 費目別内訳書

(1) 収益的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款・項・目	本年度予定額	前年度予定額	比較
1 水道事業収益	6,252,044	6,032,764	219,280
1 営業収益	5,871,852	5,658,870	212,982
1 給水収益	5,455,457	5,210,417	245,040
2 受託工事収益	5,200	5,200	0
3 管理受託収益	132,426	133,030	△604
4 一般会計負担金	31,454	31,414	40
5 その他営業収益	247,315	278,809	△31,494
2 営業外収益	380,191	373,893	6,298
1 受取利息	95	237	△142
2 国庫補助金	9,427	0	9,427
3 一般会計補助金	25,940	39,900	△13,960
4 分担金	58,867	55,495	3,372
5 長期前受金戻入	273,253	272,390	863
6 消費税及び地方消費税還付金	6,753	0	6,753
7 雑収益	5,856	5,871	△15
3 特別利益	1	1	0
1 その他特別利益	1	1	0

(単位：千円)

節	金額	備考
1 水道料金	5,455,457	有収水量（年間） 19,670,000m ³
1 給水工事	5,200	給水工事（審査・検査）
1 管理受託収益	132,426	県企業団広島水道用水供給事業管理受託
1 一般会計負担金	31,454	消火栓経費
1 他会計負担金	246,658	工業用水道事業会計負担金 19,684 下水道事業会計負担金 226,974
2 手数料	566	
3 雑収益	91	
1 預金利息	95	
1 国庫補助金	9,427	過疎地域持続的発展支援交付金
1 一般会計補助金	25,940	高料金対策 18,452 企業債利息 4,604 児童手当 2,884
1 分担金	58,867	給水装置の新設及び増径改造分担金
1 有形固定資産長期前受金戻入	273,253	国庫（県）補助金 98,040 工事負担金 165,162 繰入金 3,337 受贈財産評価額 6,714
1 消費税及び地方消費税還付金	6,753	還付予定額
1 その他雑収益	5,856	用地使用料等
1 その他特別利益	1	

支出

(単位：千円)

款・項・目	本年度予定額	前年度予定額	比較	節	金額
1 水道事業費用	5,813,857	6,039,607	△225,750		
1 営業費用	5,625,466	5,780,305	△154,839		
1 原水費	627,080	666,150	△39,070	1 給料	14,151
				2 手当等	5,084
				3 賞与引当金繰入額	1,646
				7 法定福利費	3,928
				8 法定福利費引当金繰入額	324
				18 備用品費	106
				22 光熱水費	37
				26 通信運搬費	553
				30 委託料	104,801
				36 使用料	53
				39 修繕費	440
				42 工事請負費	1,760
				44 路面復旧費	110
				46 動力費	76
				50 材料費	187
				56 分担金	237,453
				58 負担金	1,643
				62 受水費	253,262
				64 保険料	1,466
2 浄水費	316,477	120,801	195,676	1 給料	38,518
				2 手当等	15,775
				3 賞与引当金繰入額	5,340
				7 法定福利費	11,328
				8 法定福利費引当金繰入額	1,050
				18 備用品費	4,289
				20 燃料費	356
				22 光熱水費	146
				26 通信運搬費	159
				30 委託料	225,161
				32 手数料	105
				39 修繕費	4,543
				42 工事請負費	2,031

(単位：千円)

事業	本年度予定額	前年度予定額	比較
1 水道事業費用	5,813,857	6,039,607	△225,750
1 営業費用	5,625,466	5,780,305	△154,839
○職員人件費 一般職 3人, 再任用 1人	25,133	21,569	3,564
○戸坂取水場管理事業	3,777	135,285	△131,508
○本庄水源地管理事業	498	485	13
○宮原浄水場(導水)管理事業	1,431	1,098	333
○導水管・導水線管理事業	5,351	5,207	144
○原水購入事業	253,262	258,432	△5,170
○県企業団太田川東部工業用水道事業 県企業団太田川東部工業用水道事業運営分担金等	238,056	244,074	△6,018
○宮原浄水場等指定管理事業	99,572	0	99,572
○職員人件費 一般職 9人	72,011	71,939	72
○浄水事務費	1,544	762	782
○宮原浄水場(浄水)管理事業	6,482	3,724	2,758
○水質管理事業 水質検査業務委託 水質試験所維持管理業務負担金等	40,119	44,376	△4,257
○宮原浄水場等指定管理事業	196,321	0	196,321

(単位：千円)

款・項・目	本年度予定額	前年度予定額	比較	節	金額
				48 薬品費	983
				50 材料費	121
				58 負担金	4,462
				64 保険料	2,110
3 配水費	1,577,103	1,587,240	△10,137	1 給料	64,552
				2 手当等	27,914
				3 賞与引当金繰入額	7,987
				4 報酬	1,905
				7 法定福利費	19,353
				8 法定福利費引当金繰入額	1,570
				18 備用品費	1,543
				20 燃料費	1,659
				22 光熱水費	3,820
				26 通信運搬費	17,207
				30 委託料	173,468
				32 手数料	260
				36 使用料	423
				37 賃借料	907
				39 修繕費	69,322
				42 工事請負費	16,626
				44 路面復旧費	19,965
				46 動力費	82,520
				48 薬品費	447
				50 材料費	11,064
				58 負担金	848
				62 受水費	1,046,946
				64 保険料	6,797
4 給水費	368,603	339,716	28,887	1 給料	46,870
				2 手当等	17,477
				3 賞与引当金繰入額	5,503
				4 報酬	1,917
				7 法定福利費	13,644
				8 法定福利費引当金繰入額	1,082
				18 備用品費	354
				22 光熱水費	252

(単位：千円)

事業	本年度予定額	前年度予定額	比較
○職員人件費 一般職 15人, 再任用 3人, 会計年度任用 1人	123,281	146,207	△22,926
○管路管理事務費 水道施設情報管理システムデータ更新業務委託等	16,682	16,036	646
○送配水管管理事業 水道管路等維持管理業務委託 漏水調査業務委託等	99,741	78,989	20,752
○消火栓管理事業	1,980	1,980	0
○宮原浄水場(配水)管理事業	788	605	183
○配水池・ポンプ所管理事業 休山隧道配水池漏水修繕等	225,082	287,861	△62,779
○浄水購入事業	1,046,946	1,055,562	△8,616
○宮原浄水場等指定管理事業	62,603	0	62,603
○職員人件費 一般職 9人, 再任用 3人, 会計年度任用 1人	86,493	92,592	△6,099
○給水管管理事業 水道管路等維持管理業務委託等	180,385	169,671	10,714
○給水装置管理事業	204	312	△108
○量水器管理事業 水道メータ取替業務委託等	101,521	77,141	24,380

(単位：千円)

款・項・目	本年度予定額	前年度予定額	比較	節	金額
				26 通信運搬費	6
				30 委託料	207,808
				32 手数料	11
				39 修繕費	34,096
				44 路面復旧費	38,148
				48 薬品費	8
				50 材料費	1,422
				64 保険料	5
5 受託工事費	8,225	8,253	△28	1 給料	4,642
				2 手当等	1,482
				3 賞与引当金繰入額	639
				7 法定福利費	1,278
				8 法定福利費引当金繰入額	126
				18 備用品費	15
				26 通信運搬費	43
6 管理受託費	124,839	125,826	△987	1 給料	5,763
				2 手当等	2,420
				3 賞与引当金繰入額	791
				7 法定福利費	1,704
				8 法定福利費引当金繰入額	156
				10 退職給付費	3,224
				22 光熱水費	22
				26 通信運搬費	113
				30 委託料	105,276
				32 手数料	2
				39 修繕費	3,317
				42 工事請負費	1,682
				64 保険料	369
7 業務費	333,436	333,708	△272	1 給料	9,105
				2 手当等	5,679
				3 賞与引当金繰入額	1,276
				4 報酬	1,917
				7 法定福利費	3,415
				8 法定福利費引当金繰入額	251
				18 備用品費	62

(単位：千円)

事業	本年度予定額	前年度予定額	比較
○職員人件費 一般職 1人 ○受託事業	8,167	8,191	△24
○職員人件費 一般職 2人 ○県企業団共同施設等管理受託事業 ○県企業団宮原浄水場管理受託事業 水質検査業務委託等 ○県企業団宮原浄水場等指定管理事業	14,058	13,576	482
○職員人件費 一般職 2人，会計年度任用 1人 ○検針及び料金徴収事業 検針・収納等業務委託等	21,643	20,431	1,212
	311,793	313,277	△1,484

(単位：千円)

款・項・目	本年度予定額	前年度予定額	比較	節	金額
				20 燃料費	342
				26 通信運搬費	19,799
				30 委託料	272,217
				32 手数料	19,272
				39 修繕費	66
				64 保険料	35
8 総係費	423,439	794,046	△370,607	1 給料	66,835
				2 手当等	33,791
				3 賞与引当金繰入額	8,839
				4 報酬	55
				7 法定福利費	20,173
				8 法定福利費引当金繰入額	1,738
				10 退職給付費	172,435
				12 厚生費	4,354
				14 旅費	4,042
				16 報償費	210
				17 被服費	569
				18 備用品費	6,139
				24 印刷製本費	372
				26 通信運搬費	4,834
				28 広告料	30
				30 委託料	17,124
				32 手数料	643
				36 使用料	1,800
				37 賃借料	32,458
				39 修繕費	75
				55 食糧費	35
				58 負担金	42,637
				60 会費負担金	4,246
				64 保険料	5
9 減価償却費	1,761,695	1,750,566	11,129	71 有形固定資産減価償却費	1,756,706
				72 無形固定資産減価償却費	4,989

(単位：千円)

事業	本年度予定額	前年度予定額	比較
○職員人件費 一般職 14人, 再任用 2人 退職給付費	300,646	297,711	2,935
○児童手当	3,220	4,100	△880
○総務事務費 つばき会館建物賃借料 一般会計負担金(庶務事務システム等整備)等	104,109	71,128	32,981
○経営事務費 公営企業会計システム保守業務委託等	2,654	3,833	△1,179
○庁舎管理事業	1,105	1,051	54
○職員研修事業 一般会計負担金(研修経費)等	8,279	8,390	△111
○被服貸与事業	569	531	38
○広報広聴活動事業 水源地一般開放警備業務委託 子ども水道教室等 (○宮原浄水場等指定管理事業)	2,857 0	5,650 401,652	△2,793 △401,652
○有形固定資産減価償却費 建物償却費 構築物償却費 機械及び装置償却費 車両運搬具償却費	1,756,706 (60,094) (1,370,529) (309,280) (5,751)	1,745,577 (60,484) (1,346,162) (322,733) (5,777)	11,129 (△390) (24,367) (△13,453) (△26)

(単位：千円)

款・項・目	本年度予定額	前年度予定額	比較	節	金額
10 資産減耗費	84,549	53,979	30,570	73 固定資産除却費	84,548
				74 棚卸資産減耗費	1
11 その他 営業費用	20	20	0	75 材料売却原価	20
2 営業外費用	188,390	239,301	△50,911		
1 支払利息	188,200	175,118	13,082	78 企業債利息	188,200
2 雑支出	190	136	54	81 不用品売却原価	1
				82 その他雑支出	189
(消費税及び 地方消費税)	0	64,047	△64,047		
3 特別損失	1	1	0		
1 その他 特別損失	1	1	0	91 その他特別損失	1
(予備費)	0	20,000	△20,000		
(予備費)	0	20,000	△20,000		

(単位：千円)

事業		本年度予定額	前年度予定額	比較
	船舶償却費	(818)	(818)	(0)
	工具、器具及び備品償却費	(10,234)	(9,603)	(631)
	○無形固定資産減価償却費	4,989	4,989	0
	水道施設利用権等償却費	(4,989)	(4,989)	(0)
	○固定資産除却費	84,548	53,978	30,570
	○棚卸資産減耗費	1	1	0
	○材料売却原価	20	20	0
2	営業外費用	188,390	239,301	△50,911
	○企業債利息	188,200	175,118	13,082
	○不用品売却原価	1	1	0
	○その他雑支出	189	135	54
	(○消費税及び地方消費税納税額)	0	64,047	△64,047
3	特別損失	1	1	0
	○その他特別損失	1	1	0
	(予備費)	0	20,000	△20,000
	(○予備費)	0	20,000	△20,000

(2) 資本の収入及び支出

収入

(単位：千円)

款・項・目	本年度予定額	前年度予定額	比較
1 資本の収入	2,894,385	2,050,714	843,671
1 企業債	2,260,500	1,359,300	901,200
1 建設企業債	2,260,500	1,359,300	901,200
2 固定資産売却代金	1	1	0
1 固定資産売却代金	1	1	0
3 負担金	204,372	71,779	132,593
1 一般会計負担金	36,308	0	36,308
2 工事負担金	168,064	71,779	96,285
4 受託金	13,871	210,449	△196,578
1 受託金	13,871	210,449	△196,578
5 補助金	199,543	327,294	△127,751
1 国庫補助金	199,543	327,294	△127,751
6 出資金	216,098	81,891	134,207
1 一般会計出資金	216,098	81,891	134,207
当年度分消費税及び地方消費税 資本の収支調整額	255,953	150,304	105,649
建設改良積立金	120,000	403,000	△283,000
過年度分損益勘定留保資金	255,604	21,403	234,201
当年度分損益勘定留保資金	1,313,981	1,187,146	126,835
(減債積立金)	0	69,000	△69,000
合計	4,839,923	3,881,567	958,356

(単位：千円)

節	金額	備考
1 水道管路整備事業債	1,186,700	
2 水道施設整備事業債	1,073,800	
1 固定資産売却代金	1	
1 一般会計負担金	36,308	消火栓経費
1 工事負担金	168,064	送水管移設に伴う仕切弁設置工事等負担金
1 受託金	13,871	県企業団共同施設整備受託金
1 国庫補助金	199,543	建設改良事業国庫補助金
1 一般会計出資金	216,098	

支出

(単位：千円)

款・項・目	本年度予定額	前年度予定額	比較	節	金額
1 資本の支出	4,839,923	3,881,567	958,356		
1 建設改良費	3,542,878	2,570,519	972,359		
1 建設事務費	299,889	282,953	16,936	1 給料	145,516
				2 手当等	59,691
				3 賞与引当金繰入額	19,798
				7 法定福利費	42,802
				8 法定福利費引当金繰入額	3,893
				14 旅費	444
				18 備用品費	694
				20 燃料費	375
				30 委託料	481
				32 手数料	25
				36 使用料	87
				37 賃借料	3,436
				39 修繕費	198
				58 負担金	22,400
				64 保険料	49
2 水道管路整備事業費	1,744,803	1,906,848	△162,045	30 委託料	82,243
				42 工事請負費	1,661,960
				44 路面復旧費	82
				50 材料費	518

(単位：千円)

事業	本年度予定額	前年度予定額	比較
1 資本的支出	4,839,923	3,881,567	958,356
1 建設改良費	3,542,878	2,570,519	972,359
○職員人件費 一般職 33人, 再任用 2人	271,700	258,920	12,780
○水道建設事務費 一般会計負担金(契約事務)等	28,189	24,033	4,156
○管路更新事業 管路更新工事 L=11,461m 1,386,110 配水管布設工事実施設計業務 46,688	1,432,798	1,426,764	6,034
○休山東部幹線更新事業 休山東部幹線工損調査業務 35,200	35,200	228,487	△193,287
○管路整備事業 管路布設工事 L=1,475m 166,725 緊急時給水栓設置工事 2か所設置 10,670	177,395	170,061	7,334
○管路移設事業 管路移設工事 L=605m 64,355	64,355	22,809	41,546
○消火栓更新事業 消火栓更新工事 41基 33,682	33,682	42,213	△8,531
○消火栓整備事業 消火栓設置工事 1基 748	748	748	0
○断水範囲縮小事業 仕切弁設置工事 1か所 625	625	15,766	△15,141

(単位：千円)

款・項・目	本年度予定額	前年度予定額	比較	節	金額
3 水道施設 整備事業費	1,462,225	346,818	1,115,407	30 委託料	135,382
				42 工事請負費	1,180,814
				58 負担金	146,029
4 量水器費	3,914	2,961	953	92 量水器費	3,914
5 固定資産 購入費	19,956	15,479	4,477	93 固定資産購入費	19,956
6 リース債務 償還金	12,091	15,460	△3,369	94 リース債務償還金	12,091
2 企業債償還金	1,297,045	1,311,048	△14,003		
1 企業債 償還金	1,297,045	1,311,048	△14,003	1 企業債償還金	1,297,045

(単位：千円)

事業		本年度予定額	前年度予定額	比較
○宮原浄水場更新事業		1,021,402	0	1,021,402
宮原浄水場薬品注入機械設備等工事	918,250			
R 4～R 6				
宮原浄水場発電機棟建設等工事	103,152			
R 5～R 6				
○配水池・ポンプ所更新事業		292,737	156,695	136,042
久比沖友ポンプ所電気設備その他工事	110,000			
R 5～R 6				
宮原浄水場外遠方監視制御設備設計業務	45,100			
長谷ポンプ所場内整備工事	28,710			
戸田加圧ポンプ所建設実施設計業務	23,870			
吉浦高区ポンプ所建設実施設計業務	20,900			
仁方高区配水池築造実施設計業務	20,350			
○庁舎整備事業		2,057	0	2,057
電気自動車用充電器コンセント設置工事	2,057			
○県企業団太田川東部工業用水道負担金		146,029	63,843	82,186
県企業団共同施設建設改良事業負担金	146,029			
(○県企業団宮原浄水場整備受託事業)		0	126,280	△126,280
○量水器費		3,914	2,961	953
○土地購入費		2,700	0	2,700
中切配水池管路用地	2,700			
○車両購入費		5,569	0	5,569
電気自動車(軽貨物)購入 2台	5,569			
○水質検査機器購入費		4,007	5,079	△1,072
○その他購入費		7,680	10,400	△2,720
ノートパソコン更新	4,620			
水道事業会計負担分				
○リース債務償還金		12,091	15,460	△3,369
水道施設情報管理システム更新	12,091			
2 企業債償還金		1,297,045	1,311,048	△14,003
○企業債償還金		1,297,045	1,311,048	△14,003

工業用水道事業会計

議第19号

令和6年度呉市工業用水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和6年度呉市工業用水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水先事業所数	6社
(2) 年間配水量	25,039,000 m ³
(3) 1日平均配水量	68,600 m ³
(4) 主要な建設改良事業	
ア 工業用水道施設整備事業	81,465千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収入

第1款 工業用水道事業収益	554,967千円
第1項 営業収益	380,089千円
第2項 営業外収益	46,878千円
第3項 特別利益	128,000千円

支出

第1款 工業用水道事業費用	365,481千円
第1項 営業費用	348,221千円
第2項 営業外費用	17,259千円
第3項 特別損失	1千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額687,786千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額7,513千円及び過年度分損益勘定留保資金680,273千円で補填するものとする。）。

収入

第1款 資本的収入	134千円
第1項 固定資産売却代金	134千円

支出

第1款 資本的支出	687,920千円
第1項 建設改良費	93,413千円
第2項 企業債償還金	94,507千円

第3項 他会計長期貸付金

500,000千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
公用車の維持管理に要する経費	契約に定める期間	契約に定める額

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用、営業外費用及び特別損失の予定額に過不足を生じた場合におけるこれらの項に計上した経費の各項の間の流用
- (2) 建設改良費、企業債償還金及び他会計長期貸付金の予定額に過不足を生じた場合におけるこれらの項に計上した経費の各項の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 105,058千円

(他会計からの補助金)

第9条 工業用水道事業経営の健全性を確保するため、一般会計からこの会計へ補助を受け
る金額は、408千円である。

(棚卸資産購入限度額)

第10条 棚卸資産の購入限度額は、3,000千円と定める。

工業用水道事業会計
予算に関する説明書

令和6年度呉市工業用水道事業会計予算実施計画

収益的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1 工業用水道 事業収益			554,967	
	1 営業収益		380,089	
		1 給水収益	380,089	工業用水道料金
	2 営業外収益		46,878	
		1 受取利息	1,165	貸付金利息等
		2 一般会計補助金	408	児童手当
		3 長期前受金戻入	5,083	償却資産に対する長期前受金 戻入
		4 雑収益	40,222	協力金等
	3 特別利益		128,000	
		1 固定資産売却益	128,000	土地売却益

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考	
1 工業用水道 事業費用	1 営業費用		365,481		
			348,221		
		1 原水費	147,694	取水及び導水施設の 維持管理費用	
		2 浄水費	98,142	浄水施設の維持管理費用	
		3 配水費	8,521	配水及び送水施設の 維持管理費用	
		4 総係費	57,315	管理業務に要する費用	
		5 減価償却費	29,369	償却資産に対する減価償却費	
		2 営業外費用	6 資産減耗費	7,170	固定資産の除却費等
			7 その他営業費用	10	
				17,259	
		3 特別損失	1 支払利息	8,639	企業債利息
			2 雑支出	16	
			3 消費税及び 地方消費税	8,604	納税予定額
			1		
		1 その他特別損失	1		

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1 資本的収入			134	
	1 固定資産 売却代金		134	
		1 固定資産 売却代金	134	土地売却代金

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1 資本的支出			687,920	
	1 建設改良費		93,413	
		1 建設事務費	10,886	建設改良事業に係る人件費等
		2 工業用水道施設 整備事業費	81,465	工業用水道施設改良工事
		3 固定資産購入費	1,062	その他購入費
	2 企業債償還金		94,507	
		1 企業債償還金	94,507	既借入れ企業債元金の償還金
	3 他会計長期 貸付金		500,000	
		1 他会計長期 貸付金	500,000	下水道事業会計への長期貸付金

令和6年度呉市工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	181,973
	減価償却費	29,369
	固定資産除却損	642
	退職給付引当金の増加額	16,621
	賞与引当金の減少額	△77
	法定福利費引当金の増加額	5
	長期前受金戻入額	△5,083
	受取利息	△1,165
	支払利息	8,639
	固定資産売却益	△128,000
	未収金の減少額	1,406
	未払費用の減少額	△11,463
	前受金の減少額	△40,000
	棚卸資産の減少額	1
	小計	52,868
	利息の受取額	1,165
	利息の支払額	△8,639
	未収消費税の増加額	△5,212
	業務活動によるキャッシュ・フロー	40,182
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△85,566
	有形固定資産の売却による収入	128,134
	長期貸付金の貸付による支出	△500,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△457,432
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△94,507
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△94,507
	資金増加額（又は減少額）	△511,757
	資金期首残高	1,442,343
	資金期末残高	930,586

給与費明細書

1 総括

区分	職員数		給与費				法定福利費 (千円)	合計 (千円)	
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計			
	(人)	(人)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)			
本年度	損益勘定支弁職員	0	(6) [0] 5	5	40,695	42,639	83,339	12,385	95,724
	資本勘定支弁職員	0	(0) [0] 1	0	4,477	3,250	7,727	1,607	9,334
	合計	0	(6) [0] 6	5	45,172	45,889	91,066	13,992	105,058
前年度	損益勘定支弁職員	0	(6) [0] 5	32	39,474	41,397	80,903	10,914	91,817
	資本勘定支弁職員	0	(0) [0] 1	0	4,439	3,478	7,917	1,489	9,406
	合計	0	(6) [0] 6	32	43,913	44,875	88,820	12,403	101,223
比較	損益勘定支弁職員	0	(0) [0] 0	△27	1,221	1,242	2,436	1,471	3,907
	資本勘定支弁職員	0	(0) [0] 0	0	38	△228	△190	118	△72
	合計	0	(0) [0] 0	△27	1,259	1,014	2,246	1,589	3,835

- 備考 1 ()内は再任用職員数を，[]内は会計年度任用職員数をそれぞれ外書きしたものである。
 2 本表は局長の給与費，法定福利費に係る工業用水道事業会計負担分を含むが，当該職員数については水道事業会計に計上している。
 3 法定福利費には，翌年度6月期末勤勉手当に係る法定福利費のうち，本年度発生額である法定福利費引当金繰入額が含まれる。

手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	期末勤勉 手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)	退職 給付費 (千円)
	本年度	1,134	1,419	796	660	15,835	2,659	233	23,153
	前年度	438	1,412	796	660	15,216	2,979	221	23,153
	比較	696	7	0	0	619	△320	12	0

- 備考 期末勤勉手当には，翌年度6月期末勤勉手当のうち，本年度発生額である賞与引当金繰入額が含まれる。

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考
給料	1,259	給与改定に伴う増減分	193	給与改定の状況 前年度 給料の改定率 0.60 %
		昇給に伴う増加分	339	平均昇給率 0.63 %
		その他の増減分	727	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 (6) (0) (6) 6人 0人 6人 前年度 (5) (1) (6) 6人 0人 6人 増減 (1) (△1) (0) 0人 0人 0人 採用・退職の状況等 5年度中採用者数等 0人 5年度中退職・転出者数(見込み) 1人 6年度中採用・転入者数(見込み) 1人
手当	1,014	制度改正に伴う増減分	349	国の改定に準拠
		その他の増減分	665	

- 備考 1 ()内は、再任用職員数を外書きしたものである。
 2 転出及び転入は、会計間の異動が含まれる。
 3 手当には、会計年度任用職員に対する期末勤勉手当が含まれる。

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区	分	企 業 職
令和6年1月1日現在	平均給料月額（円）	337,650
	平均給与月額（円）	404,674
	平均年齢（歳）	44.00
令和5年1月1日現在	平均給料月額（円）	330,617
	平均給与月額（円）	401,832
	平均年齢（歳）	44.04

(2) 初任給

区 分	企 業 職（円）	一般会計の制度
		一 般 職（円）
高 校 卒	166,600	166,600
大 学 卒	196,200	196,200

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和6年1月1日現在	1 級	2	33.33
	2 級	(4) 0	(66.67) 0.00
	3 級	(2) 1	(33.33) 16.67
	4 級	2	33.33
	5 級	1	16.67
	6 級	0	0.00
	7 級	0	0.00
	計	(6) 6	(100.00) 100.00
令和5年1月1日現在	1 級	2	33.33
	2 級	(4) 0	(80.00) 0.00
	3 級	(1) 2	(20.00) 33.33
	4 級	1	16.67
	5 級	1	16.67
	6 級	0	0.00
	7 級	0	0.00
	計	(5) 6	(100.00) 100.00

備考 1 ()内は、再任用職員数を外書きしたものである。

2 構成比 (%)は、表示単位未満を四捨五入したため、構成比率内訳の合計が100.00にならない場合がある。

(級別の標準的な職務内容)

企 業 職						
1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
主事・技師	副主任	主任・主査・専門員	課長補佐	課長	副部長	部長

(注) 1 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職名である。

2 職務内容は、令和5年4月1日現在のものである。

(4) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給料総額に対する比率 (%)	0.49
支給対象職員の比率 (%) (令和6年1月1日現在)	66.67
代表的な特殊勤務手当の名称	危険現場等作業手当, 緊急呼出手当, 病理細菌水質検査手当

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階, 職務の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)	4.50 (2.35)	有り	
前 年 度	2.200 (1.150)	2.200 (1.150)	4.40 (2.30)	有り	
一般会計の制度	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)	4.50 (2.35)	有り	

備考 ()内は、再任用職員の支給率である。

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分		20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
		支給率等	定年	24.586875	33.27075	47.7090	
	勸奨	24.586875	33.27075	47.7090	47.7090	定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	定年	24.586875	33.27075	47.7090	47.7090	制度なし	
	勸奨	24.586875	33.27075	47.7090	47.7090	定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
地域手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期間	金額	期間	金額	企業債	国庫補助金	損益勘定 留保資金等
公用車の維持管理に要する経費	契約に定める額	—	—	契約に定める期間	限度額に同じ	—	—	全額
宮原浄水場等指定管理業務	協定に定める額	—	—	令和6年度 ～ 令和10年度	限度額に同じ	—	—	全額

令和6年度呉市工業用水道事業予定損益計算書
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

1	営業収益		
	(1) 給水収益	345,538	345,538
2	営業費用		
	(1) 原水費	137,353	
	(2) 浄水費	91,154	
	(3) 配水費	8,208	
	(4) 総係費	57,116	
	(5) 減価償却費	29,369	
	(6) 資産減耗費	6,577	
	(7) その他営業費用	10	
	営業利益	329,787	15,751
3	営業外収益		
	(1) 受取利息	1,165	
	(2) 一般会計補助金	408	
	(3) 長期前受金戻入	5,083	
	(4) 雑収益	40,221	
		46,877	
4	営業外費用		
	(1) 支払利息	8,639	
	(2) 雑支出	15	
	経常利益	8,654	38,223
		53,974	
5	特別利益		
	(1) 固定資産売却益	128,000	128,000
6	特別損失		
	(1) その他特別損失	1	127,999
	当年度純利益	1	181,973
	前年度繰越欠損金		2,124,615
	当年度未処理欠損金		1,942,642

令和6年度呉市工業用水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

ア 土地		15,313
イ 建物	121,266	
減価償却累計額	<u>△16,861</u>	104,405
ウ 構築物	1,076,845	
減価償却累計額	<u>△513,261</u>	563,584
エ 機械及び装置	174,568	
減価償却累計額	<u>△113,000</u>	61,568
オ 車両運搬具	374	
減価償却累計額	<u>△317</u>	57
カ 船舶	109	
減価償却累計額	<u>△104</u>	5
キ 工具、器具及び備品	3,327	
減価償却累計額	<u>△1,790</u>	1,537
ク 建設仮勘定		15,597

有形固定資産合計 762,066

(2) 無形固定資産

ア 施設利用権		77
---------	--	----

無形固定資産合計 77

(3) 投資その他の資産

ア 長期貸付金		500,000
---------	--	---------

投資その他の資産合計 500,000

固定資産合計 1,262,143

2 流動資産

(1) 現金・預金	930,586
-----------	---------

(2) 未収金	6,045
---------	-------

(3) 貯蔵品	2,031
---------	-------

流動資産合計 938,662

資産合計 2,200,805

負債の部

3	固定負債			
	(1) 企業債			
	ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	860,325		
	企業債合計		860,325	
	(2) 引当金			
	ア 退職給付引当金	133,200		
	引当金合計		133,200	
	固定負債合計			993,525
4	流動負債			
	(1) 企業債			
	ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	89,597		
	企業債合計		89,597	
	(2) 未払金		5,656	
	(3) 未払費用		120	
	(4) 前受金		120,000	
	(5) 引当金			
	ア 賞与引当金	4,146		
	イ 法定福利費引当金	817		
	引当金合計		4,963	
	流動負債合計			220,336
5	繰延収益			
	(1) 長期前受金		196,061	
	(2) 長期前受金収益化累計額		△130,764	
	繰延収益合計			65,297
	負債合計			1,279,158

資本の部

6	資本金			2,829,892
7	剰余金			
	(1) 資本剰余金			
	ア 工事負担金	2,885		
	イ 繰入金	60		
	ウ 受贈財産評価額	31,452		
	資本剰余金合計		34,397	
	(2) 欠損金			
	ア 当年度未処理欠損金	1,942,642		
	欠損金合計		1,942,642	
	剰余金合計			△1,908,245
	資本合計			921,647
	負債資本合計			2,200,805

注記（令和6年度）

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 貯蔵品

先入先出法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

ア 減価償却の方法

定額法による。

イ 主な耐用年数

(ア) 建物	15～50年
(イ) 構築物	10～80年
うち配水管	38～40年
(ウ) 機械及び装置	10～20年
(エ) 工具、器具及び備品	4～15年

(2) 無形固定資産

ア 減価償却の方法

定額法による。

イ 主な耐用年数

橋架施設利用権 33年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。なお、「退職手当金負担割合に関する協定書」に基づき、一般会計が負担すると見込まれる金額を除き、工業用水道事業会計が負担すると見込まれる一般会計への負担額を含んだ額を計上している。

会計基準変更時の差異（254,676千円）については、平成26年度から職員の退職までの平均残余勤務年数（11年）にわたり、均等額を費用処理している。

(2) 賞与引当金

職員の期末勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分の額）を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か

月分の額)を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

5 会計処理方法の変更

宮原浄水場(工業用水道施設)及び二河水源地の指定管理業務に係る経費については、前年度までは水道事業会計が全額支出し、その後工業用水道事業会計が水道事業会計に対して同額の負担金を支出していたが、当年度からは工業用水道事業会計が全額支出する方法に変更している。

また、当該経費については、前年度までは総係費で支出していたが、当年度からは施設の性質に応じて原水費及び浄水費で支出する方法に変更している。

II その他

1 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

当年度に退職手当として5,543千円を支給することとなるため、同額の退職給付引当金を取り崩す。

また、一般会計が支給する退職手当のうち「退職手当金負担割合に関する協定書」に基づき工業用水道事業会計が負担すると見込まれる額989千円について、退職給付引当金を取り崩す。

(2) 賞与引当金の取崩し

当年度に期末勤勉手当として12,428千円を支給することとなるため、賞与引当金3,947千円を取り崩す。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

当年度に期末勤勉手当に係る法定福利費として2,444千円を支出することとなるため、法定福利費引当金754千円を取り崩す。

令和5年度呉市工業用水道事業予定損益計算書
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	389,599		
	(2) その他営業収益	1,406	391,005	
		<u> </u>		
2	営業費用			
	(1) 原水費	132,630		
	(2) 浄水費	42,788		
	(3) 配水費	7,811		
	(4) 総係費	111,728		
	(5) 減価償却費	158,910		
	(6) 資産減耗費	1,644		
	(7) その他営業費用	10	455,521	
		<u> </u>	<u> </u>	
	営業損失			64,516
3	営業外収益			
	(1) 受取利息	180		
	(2) 一般会計補助金	408		
	(3) 長期前受金戻入	27,762		
	(4) 雑収益	40,283	68,633	
		<u> </u>		
4	営業外費用			
	(1) 支払利息	9,432		
	(2) 雑支出	14	9,446	59,187
		<u> </u>	<u> </u>	<u> </u>
	経常損失			5,329
5	特別利益			
	(1) 固定資産売却益	100,000		
	(2) その他特別利益	310,964	410,964	
		<u> </u>		
6	特別損失			
	(1) 減損損失	3,121,082		
	(2) その他特別損失	1	3,121,083	△2,710,119
		<u> </u>	<u> </u>	
7	予備費			
	(1) 予備費	10,000	10,000	△10,000
		<u> </u>	<u> </u>	<u> </u>
	当年度純損失			2,725,448
	前年度繰越利益剰余金			600,833
	当年度未処理欠損金			<u> </u>
				<u> </u>

令和5年度呉市工業用水道事業予定貸借対照表
(令和6年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

ア 土地 15,447

イ 建物 61,537

減価償却累計額 △17,606 43,931

ウ 構築物 1,069,411

減価償却累計額 △491,003 578,408

エ 機械及び装置 174,568

減価償却累計額 △107,994 66,574

オ 車両運搬具 374

減価償却累計額 △275 99

カ 船舶 109

減価償却累計額 △101 8

キ 工具、器具及び備品 2,361

減価償却累計額 △1,670 691

ク 建設仮勘定 1,152

有形固定資産合計 706,310

(2) 無形固定資産

ア 施設利用権 78

無形固定資産合計 78

固定資産合計 706,388

2 流動資産

(1) 現金・預金 1,442,343

(2) 未収金 2,239

(3) 貯蔵品 2,032

流動資産合計 1,446,614

資産合計 2,153,002

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	949,923	
企業債合計		949,923

(2) 引当金

ア 退職給付引当金	116,579	
引当金合計		116,579
固定負債合計		1,066,502

4 流動負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	94,506	
企業債合計		94,506

(2) 未払金

5,656

(3) 未払費用

11,583

(4) 前受金

160,000

(5) 引当金

ア 賞与引当金	3,947	
イ 法定福利費引当金	754	
引当金合計		4,701

流動負債合計		276,446
--------	--	---------

5 繰延収益

(1) 長期前受金

196,061

(2) 長期前受金収益化累計額

△125,681

繰延収益合計		70,380
--------	--	--------

負債合計		1,413,328
------	--	-----------

資本の部

6 資本金

2,829,892

7 剰余金

(1) 資本剰余金

ア 工事負担金	2,885	
イ 繰入金	60	
ウ 受贈財産評価額	31,452	
資本剰余金合計		34,397

(2) 欠損金

ア 当年度未処理欠損金	2,124,615	
欠損金合計		2,124,615

剰余金合計		△2,090,218
-------	--	------------

資本合計		739,674
------	--	---------

負債資本合計		2,153,002
--------	--	-----------

注記（令和5年度）

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 貯蔵品

先入先出法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

ア 減価償却の方法

定額法による。

イ 主な耐用年数

(ア) 建物	15～50年
(イ) 構築物	10～80年
うち配水管	38～40年
(ウ) 機械及び装置	10～20年
(エ) 工具、器具及び備品	4～15年

(2) 無形固定資産

ア 減価償却の方法

定額法による。

イ 主な耐用年数

橋架施設利用権 33年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。なお、「退職手当金負担割合に関する協定書」に基づき、一般会計が負担すると見込まれる金額を除き、工業用水道事業会計が負担すると見込まれる一般会計への負担額を含んだ額を計上している。

会計基準変更時の差異（254,676千円）については、平成26年度から職員の退職までの平均残余勤務年数（11年）にわたり、均等額を費用処理している。

(2) 賞与引当金

職員の期末勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分の額）を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か

月分の額)を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 減損損失

1 グルーピングの方法

工業用水道に使用している固定資産は工業用水の製造から販売までの全ての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、全体を1つの資産グループとする。

用途	資産の種類	所在地
工業用水道事業	土地	呉市 ほか
工業用水道事業	建物	呉市 ほか
工業用水道事業	構築物	呉市 ほか
工業用水道事業	機械及び装置	呉市 ほか
工業用水道事業	車両運搬具	呉市 ほか
工業用水道事業	船舶	呉市 ほか
工業用水道事業	工具器具及び備品	呉市 ほか
工業用水道事業	建設仮勘定	呉市 ほか
工業用水道事業	施設利用権	呉市 ほか

2 減損の兆候について

当年度において、大口需要者の撤退があった。このことにより、有収水量の著しい減少が続く見込みであることから、経営環境の著しい悪化に該当し、工業用水道事業全資産について減損の兆候を認識している。

3 減損損失の認識及び測定について

収益の減少により、投資額の回収が見込めなくなった工業用水道事業全資産の帳簿価額を、回収可能額まで減額し、当年度に当該減少額(3,121,082千円)を減損損失として特別損失に計上している。その内訳は次の表のとおりである。

なお、当該資産グループの回収可能額は、正味売却価額と使用価値を比較し、金額の高い正味売却価額により測定している。

正味売却価額については、不動産鑑定士による鑑定評価額及び固定資産税評価額を参考に算定した価額等を、使用価値については、主要資産である配水管の経済的残存使用年数にわたる将来キャッシュ・フローで算出している。

(1) 減損損失の金額及び固定資産の種類ごとの当該金額の内訳

種 類	金 額
土地	68,231 千円
建物	194,048 千円
構築物	2,555,780 千円
機械及び装置	294,066 千円
車両運搬具	437 千円
船舶	39 千円
工具, 器具及び備品	3,048 千円
建設仮勘定	5,090 千円
施設利用権	343 千円
計	3,121,082 千円

Ⅲ その他

1 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

当年度に退職手当として 11,463 千円を支給することとなるため、このうち「退職手当金負担割合に関する協定書」に基づき一般会計が負担すると見込まれる額 1,406 千円を、当該支給額から控除して得た額 10,057 千円について退職給付引当金を取り崩す。

(2) 賞与引当金の取崩し

当年度に期末勤勉手当として 11,498 千円を支給することとなるため、賞与引当金 3,717 千円を取り崩す。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

当年度に期末勤勉手当に係る法定福利費として 2,184 千円を支出することとなるため、法定福利費引当金 710 千円を取り崩す。

工業用水道事業会計
予算説明内訳書

1 予算総括表

(1) 予算第2条

業務の予定量 (事業計画)

事項	令和6年度	令和5年度	増減
ア 給水先事業所数 王子マテリア(株) 日本製鉄(株) (株)淀川製鋼所 中国木材(株) フタムラ化学(株) ジャパン マリンユナイテッド(株)	6社	6社	0社
イ 年間配水量	25,039,000m ³	28,232,000m ³	△3,193,000m ³
ウ 1日平均配水量	68,600m ³	77,137m ³	△8,537m ³
エ 主要な建設改良工事 ○工業用水道施設整備事業 ・二級ダム管理事務所建替に伴う負担金			81,465千円

(2) 予算第3条

収益的收入及び支出

収入

(単位：千円，%)

区分	令和6年度 予定額 (A)	令和5年度 予定額 (B)	比較	
			(A) - (B)	伸び率
1 営業収益	380,089	428,558	△48,469	△11.3
給水収益	380,089	428,558	△48,469	△11.3
2 営業外収益	46,878	68,634	△21,756	△31.7
受取利息	1,165	180	985	547.2
一般会計補助金	408	408	0	—
長期前受金戻入	5,083	27,762	△22,679	△81.7
雑収益	40,222	40,284	△62	△0.2
3 特別利益	128,000	100,000	28,000	28.0
固定資産売却益	128,000	100,000	28,000	28.0
合計	554,967	597,192	△42,225	△7.1

支出

(単位：千円，%)

区分	令和6年度 予定額 (A)	令和5年度 予定額 (B)	比較	
			(A) - (B)	伸び率
1 営業費用	348,221	469,762	△121,541	△25.9
人件費	96,384	92,477	3,907	4.2
維持管理費	215,298	216,665	△1,367	△0.6
委託料	103,921	43,413	60,508	139.4
修繕費	7,805	7,970	△165	△2.1
動力費	5,933	6,962	△1,029	△14.8
薬品費	1,569	1,085	484	44.6
負担金	84,478	143,929	△59,451	△41.3
その他経費	11,592	13,306	△1,714	△12.9
減価償却費等	36,539	160,620	△124,081	△77.3
2 営業外費用	17,259	28,707	△11,448	△39.9
支払利息	8,639	9,432	△793	△8.4
雑支出	16	15	1	6.7
消費税及び地方消費税	8,604	19,260	△10,656	△55.3
3 特別損失	1	1	0	—
(予備費)	0	10,000	△10,000	皆減
合計	365,481	508,470	△142,989	△28.1
収支差引 (a)	189,486	88,722	100,764	—
当年度分消費税及び地方 消費税資本的収支調整額 (b)	7,513	1,448	6,065	—
当期純損(△)益 (a) - (b)	181,973	87,274	94,699	—

(3) 予算第4条

資本的収入及び支出

収入

(単位：千円，%)

区分	令和6年度 予定額 (A)	令和5年度 予定額 (B)	比較	
			(A) - (B)	伸び率
1 固定資産売却代金	134	300	△166	△55.3
(企業債)	0	9,000	△9,000	皆減
合計	134	9,300	△9,166	△98.6

支出

(単位：千円，%)

区分	令和6年度 予定額 (A)	令和5年度 予定額 (B)	比較	
			(A) - (B)	伸び率
1 建設改良費	93,413	26,702	66,711	249.8
建設事務費	10,886	10,884	2	0.0
工業用水道施設整備事業費	81,465	4,986	76,479	1,533.9
固定資産購入費	1,062	932	130	13.9
(工業用水道管路整備事業費)	0	9,900	△9,900	皆減
2 企業債償還金	94,507	94,706	△199	△0.2
3 他会計長期貸付金	500,000	0	500,000	皆増
合計	687,920	121,408	566,512	466.6
収支不足額	△687,786	△112,108	△575,678	—

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額の財源内訳

(単位：千円)

区分	令和6年度 予定額 (A)	令和5年度 予定額 (B)	比較 (A) - (B)
補填額	687,786	112,108	575,678
当年度分消費税及び地方消費税 資本的収支調整額	7,513	1,448	6,065
過年度分損益勘定留保資金	680,273	110,660	569,613

2 費目別内訳書

(1) 収益の収入及び支出

収入

(単位：千円)

款・項・目	本年度予定額	前年度予定額	比較
1 工業用水道事業収益	554,967	597,192	△42,225
1 営業収益	380,089	428,558	△48,469
1 給水収益	380,089	428,558	△48,469
2 営業外収益	46,878	68,634	△21,756
1 受取利息	1,165	180	985
2 一般会計補助金	408	408	0
3 長期前受金戻入	5,083	27,762	△22,679
4 雑収益	40,222	40,284	△62
3 特別利益	128,000	100,000	28,000
1 固定資産売却益	128,000	100,000	28,000

(単位：千円)

節	金額	備考
1 原水料金	380,089	契約水量（1日） 68,600m ³ 王子マテリア(株) 44,500m ³ 日本製鉄(株) 8,400m ³ (株)淀川製鋼所 8,100m ³ 中国木材(株) 3,000m ³ フタムラ化学(株) 2,600m ³ ジャパン マリンユナイテッド(株) 2,000m ³
1 預金利息	114	
2 貸付金利息	1,051	
1 一般会計補助金	408	児童手当
1 有形固定資産長期前受金戻入	5,083	国庫補助金 1,609 工事負担金 2,567 受贈財産評価額 907
1 その他雑収益	40,222	協力金等
1 固定資産売却益	128,000	土地売却益

支出

(単位：千円)

款・項・目	本年度予定額	前年度予定額	比較	節	金額
1 工業用水道事業費用	365,481	508,470	△142,989		
1 営業費用	348,221	469,762	△121,541		
1 原水費	147,694	143,663	4,031	1 給料	12,836
				2 手当等	4,427
				3 賞与引当金繰入額	722
				7 法定福利費	3,486
				8 法定福利費引当金繰入額	142
				18 備用品費	277
				20 燃料費	202
				22 光熱水費	264
				26 通信運搬費	417
				30 委託料	33,937
				32 手数料	111
				36 使用料	4,522
				37 賃借料	215
				39 修繕費	2,354
				46 動力費	4,865
				50 材料費	165
				58 負担金	77,632
				64 保険料	1,120
2 浄水費	98,142	42,054	56,088	1 給料	12,674
				2 手当等	4,064
				3 賞与引当金繰入額	627
				7 法定福利費	3,470
				8 法定福利費引当金繰入額	124
				18 備用品費	110
				20 燃料費	139
				22 光熱水費	471
				26 通信運搬費	144
				30 委託料	67,008
				32 手数料	13
				39 修繕費	5,121
				46 動力費	1,012
				48 薬品費	1,569
				50 材料費	165

(単位：千円)

事業	本年度予定額	前年度予定額	比較
1 工業用水道事業費用	365,481	508,470	△142,989
1 営業費用	348,221	469,762	△121,541
○職員人件費 一般職 1人, 再任用 3人	21,613	23,190	△1,577
○三永水源地管理事業 三永水源地渇水時運用方針検討業務等	42,802	37,944	4,858
○本庄水源地管理事業 水道事業会計負担金(本庄水源地維持管理経費)等	12,838	5,350	7,488
○二河水源地管理事業	346	339	7
○三坂地水源地管理事業	803	1,054	△251
○導水管・導水線管理事業	5	7	△2
○二級ダム維持管理事業 二級ダム維持管理負担金等	64,268	71,310	△7,042
○流水占用料	4,469	4,469	0
○宮原浄水場等指定管理事業(二河水源地)	550	0	550
○職員人件費 一般職 1人, 再任用 3人	20,959	16,807	4,152
○宮原浄水場管理事業 水道事業会計負担金(宮原浄水場維持管理経費)等	1,405	1,191	214
○二級水源地管理事業 水源地監視業務委託等	24,773	23,946	827
○水質管理事業	110	110	0
○宮原浄水場等指定管理事業(宮原浄水場)	50,895	0	50,895

(単位：千円)

款・項・目	本年度予定額	前年度予定額	比較	節	金額
				58 負担金	1,145
				64 保険料	286
3 配水費	8,521	7,847	674	1 給料	2,575
				2 手当等	1,027
				3 賞与引当金繰入額	320
				7 法定福利費	754
				8 法定福利費引当金繰入額	63
				18 備用品費	55
				22 光熱水費	7
				30 委託料	2,439
				37 賃借料	333
				39 修繕費	330
				44 路面復旧費	330
				46 動力費	56
				50 材料費	220
				64 保険料	12
4 総係費	57,315	115,568	△58,253	1 給料	12,610
				2 手当等	7,137
				3 賞与引当金繰入額	1,822
				4 報酬	5
				7 法定福利費	3,987
				8 法定福利費引当金繰入額	359
				10 退職給付費	23,153
				12 厚生費	324
				18 備用品費	834
				30 委託料	537
				32 手数料	621
				58 負担金	5,701
				60 会費負担金	225
5 減価償却費	29,369	158,910	△129,541	71 有形固定資産減価償却費	29,368
				72 無形固定資産減価償却費	1

(単位：千円)

事業	本年度予定額	前年度予定額	比較
○職員人件費 一般職 1人	4,739	4,280	459
○送配水管管理事業	1,665	1,629	36
○配水池・ポンプ所管理事業	2,117	1,938	179
○職員人件費 一般職 2人 退職給付費	48,413	47,540	873
○児童手当	660	660	0
○総務事務費 土地鑑定評価手数料等	2,541	1,613	928
○共通経費負担金(総係費) 水道事業会計負担金(管理部門経費)	5,701	4,335	1,366
(○宮原浄水場等指定管理事業)	0	61,420	△61,420
○有形固定資産減価償却費 建物償却費 構築物償却費 機械及び装置償却費 車両運搬具償却費 船舶償却費 工具, 器具及び備品償却費	29,368 (1,939) (22,258) (5,006) (42) (3) (120)	158,907 (10,204) (117,877) (30,038) (221) (30) (537)	△129,539 (△8,265) (△95,619) (△25,032) (△179) (△27) (△417)
○無形固定資産減価償却費	1	3	△2

(単位：千円)

款・項・目		本年度予定額	前年度予定額	比較	節	金額
6	資産減耗費	7,170	1,710	5,460	73 固定資産除却費	7,169
					74 棚卸資産減耗費	1
7	その他 営業費用	10	10	0	75 材料売却原価	10
2	営業外費用	17,259	28,707	△11,448		
1	支払利息	8,639	9,432	△793	78 企業債利息	8,639
2	雑支出	16	15	1	81 不用品売却原価	1
					82 その他雑支出	15
3	消費税及び 地方消費税	8,604	19,260	△10,656	83 消費税及び地方消費税	8,604
3	特別損失	1	1	0		
1	その他 特別損失	1	1	0	91 その他特別損失	1
	(予備費)	0	10,000	△10,000		
	(予備費)	0	10,000	△10,000		

(単位：千円)

事業		本年度予定額	前年度予定額	比較
	○固定資産除却費	7,169	1,709	5,460
	○棚卸資産減耗費	1	1	0
	○材料売却原価	10	10	0
2	営業外費用	17,259	28,707	△11,448
	○企業債利息	8,639	9,432	△793
	○不用品売却原価	1	1	0
	○その他雑支出	15	14	1
	○消費税及び地方消費税納税額	8,604	19,260	△10,656
3	特別損失	1	1	0
	○その他特別損失	1	1	0
	(予備費)	0	10,000	△10,000
	(○予備費)	0	10,000	△10,000

(2) 資本の収入及び支出

収入

(単位：千円)

款・項・目	本年度予定額	前年度予定額	比較
1 資本の収入	134	9,300	△9,166
1 固定資産売却代金	134	300	△166
1 固定資産売却代金	134	300	△166
(企業債)	0	9,000	△9,000
(建設企業債)	0	9,000	△9,000
当年度分消費税及び地方消費税 資本の収支調整額	7,513	1,448	6,065
過年度分損益勘定留保資金	680,273	110,660	569,613
合計	687,920	121,408	566,512

支出

(単位：千円)

款・項・目	本年度予定額	前年度予定額	比較	節	金額
1 資本の支出	687,920	121,408	566,512		
1 建設改良費	93,413	26,702	66,711		
1 建設事務費	10,886	10,884	2	1 給料	4,477
				2 手当等	2,595
				3 賞与引当金繰入額	655
				7 法定福利費	1,478
				8 法定福利費引当金繰入額	129
				30 委託料	18
				36 使用料	7
				58 負担金	1,527
2 工業用水道 施設整備 事業費	81,465	4,986	76,479	30 委託料	14,960
				42 工事請負費	6,505
				58 負担金	60,000
3 固定資産 購入費	1,062	932	130	93 固定資産購入費	1,062
(工業用水道管路 整備事業費)	0	9,900	△9,900		
2 企業債償還金	94,507	94,706	△199		
1 企業債 償還金	94,507	94,706	△199	1 企業債償還金	94,507
3 他会計長期 貸付金	500,000	0	500,000		
1 他会計長期 貸付金	500,000	0	500,000	1 他会計長期貸付金	500,000

(単位：千円)

節	金額	備考
1 固定資産売却代金	134	土地売却代金

(単位：千円)

事業	本年度予定額	前年度予定額	比較
1 資本的支出	687,920	121,408	566,512
1 建設改良費	93,413	26,702	66,711
○職員人件費 一般職 1人	9,334	9,406	△72
○工業用水道建設事務費 一般会計負担金（契約事務）等	1,552	1,478	74
○三永水源地更新事業 三永水源地法面整備工事 6,505	6,505	4,986	1,519
○二級水源地更新事業 二級ダム管理事務所建替に伴う負担金 60,000	74,960	0	74,960
○その他購入費 ノートパソコン更新 420 工業用水道事業会計負担分	1,062	932	130
(○管路整備事業)	0	9,900	△9,900
2 企業債償還金	94,507	94,706	△199
○企業債償還金	94,507	94,706	△199
3 他会計長期貸付金	500,000	0	500,000
○他会計長期貸付金	500,000	0	500,000

下水道事業会計

議第20号

令和6年度呉市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和6年度呉市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 排水戸数	95,900戸
(2) 年間総処理水量	23,413,000m ³
(3) 1日平均処理水量	63,970m ³
(4) 主要な建設改良事業	
ア 公共下水道事業	2,701,490千円
イ 特定環境保全事業	381,400千円
ウ 集落排水事業	180,900千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収入

第1款 下水道事業収益	8,130,474千円
第1項 営業収益	5,581,961千円
第2項 営業外収益	2,548,512千円
第3項 特別利益	1千円

支出

第1款 下水道事業費用	7,742,929千円
第1項 営業費用	7,144,695千円
第2項 営業外費用	598,233千円
第3項 特別損失	1千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額2,289,654千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額191,338千円及び当年度分損益勘定留保資金2,098,316千円で補填するものとする。）。

収入

第1款 資本的収入	4,382,914千円
第1項 企業債	2,316,200千円
第2項 固定資産売却代金	1千円
第3項 負担金	10,116千円

第4項 補助金	1, 130, 501千円
第5項 出資金	219, 061千円
第6項 分担金	6, 975千円
第7項 貸付金回収金	60千円
第8項 他会計長期借入金	700, 000千円

支 出

第1款 資本的支出	6, 672, 568千円
第1項 建設改良費	3, 561, 801千円
第2項 企業債償還金	3, 110, 767千円

(特例的収入及び支出)

第4条の2 地方公営企業法施行令第4条第4項の規定により当該事業年度に属する債権及び債務として整理する未収金及び未払金の金額は、それぞれ12, 000千円及び30, 000千円である。

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
広ポンプ場沈砂池設備等更新事業	令和7年度から 令和8年度まで	883,000千円
新宮浄化センター分配施設更新事業	令和7年度から 令和8年度まで	740,000千円
広浄化センター送風機設備更新事業	令和7年度から 令和8年度まで	992,000千円
川尻浄化センター監視制御設備更新事業	令和7年度	48,000千円
管路等維持管理事業	契約に定める期間	契約に定める額
公用車の維持管理に要する経費	契約に定める期間	契約に定める額
呉市水洗便所等改造資金利子補給事業	呉市水洗便所等改造資金利子補給要綱に基づく利子の補給	

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道整備事業	2,171,600千円	普通貸借 又は 証券発行	6.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の融資条件による。ただし、財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。
資本費平準化債	144,600千円			
合計	2,316,200千円			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、2,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用、営業外費用及び特別損失の予定額に過不足を生じた場合におけるこれらの項に計上した経費の各項の間の流用
- (2) 建設改良費及び企業債償還金の予定額に過不足を生じた場合におけるこれらの項に計上した経費の各項の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 615,092千円
(他会計からの補助金)

第10条 下水道事業経営の健全性を確保するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、962,805千円である。

下 水 道 事 業 会 計

予 算 に 関 す る 説 明 書

令和6年度呉市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1	下水道事業収益		8,130,474	
	1	営業収益	5,581,961	
		1	下水道使用料	下水道使用料
		2	一般会計負担金	雨水処理負担金
		3	その他営業収益	坂町維持管理負担金等
	2	営業外収益	2,548,512	
		1	受取利息	預金利息
		2	県補助金	集落排水事業関連債償還基金 交付金
		3	一般会計補助金	経営安定化補助金等
		4	受託事業収益	東部処理場，ポンプ所及び 樋門管理受託
		5	長期前受金戻入	償却資産に対する長期前受 金戻入
		6	消費税及び地方 消費税還付金	
		7	雑収益	用地使用料等
	3	特別利益	1	
		1	その他特別利益	1

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1 下水道事業費用	1 営業費用	1 管渠費	288,316	管渠の維持管理費用
		2 ポンプ場費	719,527	ポンプ場の維持管理費用
		3 処理場費	2,166,486	浄化センターの維持管理費用
		4 水質指導費	33,088	下水道に排除される下水の規制に要する費用
		5 普及促進費	29,017	水洗化の普及等下水道の利用促進に要する費用
		6 業務費	203,338	下水道使用料の徴収業務に要する費用
		7 総係費	177,092	管理業務に要する費用
		8 減価償却費	3,460,602	償却資産に対する減価償却費
		9 資産減耗費	67,229	固定資産の除却費
	2 営業外費用	1 支払利息	463,836	企業債利息
		2 東部処理場受託事業費	87,768	東部処理場の維持管理費用
		3 ポンプ所及び樋門管理受託事業費	46,479	ポンプ所及び樋門の維持管理費用
		4 雑支出	150	
	3 特別損失	1 その他特別損失	1	
			1	

資本的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1	資本的收入		4,382,914	
	1	企業債	2,316,200	
		1 建設企業債	2,171,600	
		2 資本費平準化債	144,600	
	2	固定資産 売却代金	1	
		1 固定資産 売却代金	1	
	3	負担金	10,116	
		1 受益者負担金	16	下水道事業受益者負担金
		2 工事負担金	10,100	下水施設移設工事負担金
	4	補助金	1,130,501	
		1 国庫補助金	1,127,900	建設改良事業国庫補助金
		2 県補助金	2,601	建設改良事業県補助金
	5	出資金	219,061	
		1 一般会計出資金	219,061	
	6	分担金	6,975	
		1 受益者分担金	6,975	下水道事業受益者分担金
	7	貸付金回収金	60	
		1 貸付金回収金	60	水洗便所改造資金貸付金 回収金
	8	他会計長期 借入金	700,000	
		1 他会計長期 借入金	700,000	工業用水道事業会計等 長期借入金

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1 資本的支出			6,672,568	
	1 建設改良費		3,561,801	
		1 建設事務費	291,740	建設改良事業に係る 人件費等
		2 公共下水道 事業費	2,701,490	公共下水道事業の 建設改良工事等
		3 特定環境保全 事業費	381,400	特定環境保全事業の 建設改良工事等
		4 集落排水事業費	180,900	集落排水事業の 建設改良工事等
		5 固定資産購入費	6,271	その他購入費
	2 企業債償還金		3,110,767	
		1 企業債償還金	3,110,767	既借入れ企業債元金の 償還金

令和6年度呉市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	196,207
	減価償却費	3,460,602
	固定資産除却損	67,229
	退職給付引当金の増加額	11,331
	賞与引当金の減少額	△4,604
	法定福利費引当金の減少額	△866
	長期前受金戻入額	△1,416,588
	受取利息	△5
	支払利息	463,836
	未収金の増加額	△22,396
	未払金の増加額	29,000
	未払費用の減少額	△43,350
	小計	2,740,396
	利息の受取額	5
	利息の支払額	△463,836
	未収消費税の増加額	△6,403
	未払消費税の減少額	△7,654
	業務活動によるキャッシュ・フロー	2,262,508
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△3,264,841
	有形固定資産の売却による収入	1
	国庫補助金による収入	1,027,729
	受益者負担金による収入	15
	工事負担金による収入	9,182
	受益者分担金による収入	6,638
	貸付金の回収による収入	60
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,221,216
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,316,200
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△3,346,920
	その他の企業債の償還による支出	△7,748
	その他の他会計借入金による収入	700,000
	一般会計からの出資金による収入	219,061
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△119,407
	資金増加額（又は減少額）	△78,115
	資金期首残高	1,359,688
	資金期末残高	1,281,573

給与費明細書

1 総括

区分	職員数		給与費				法定福利費 (千円)	合計 (千円)	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	損益勘定支弁職員	0	(6) [3] 34	6,376	160,309	128,541	295,226	53,277	348,503
	資本勘定支弁職員	0	(4) [0] 32	0	139,715	81,014	220,729	45,860	266,589
	合計	0	(10) [3] 66	6,376	300,024	209,555	515,955	99,137	615,092
前年度	損益勘定支弁職員	0	(7) [3] 38	6,149	185,373	120,605	312,127	58,005	370,132
	資本勘定支弁職員	0	(4) [1] 28	1,788	121,006	66,787	189,581	37,580	227,161
	合計	0	(11) [4] 66	7,937	306,379	187,392	501,708	95,585	597,293
比較	損益勘定支弁職員	0	(△1) [0] △4	227	△25,064	7,936	△16,901	△4,728	△21,629
	資本勘定支弁職員	0	(0) [△1] 4	△1,788	18,709	14,227	31,148	8,280	39,428
	合計	0	(△1) [△1] 0	△1,561	△6,355	22,163	14,247	3,552	17,799

- 備考 1 ()内は再任用職員数を, []は会計年度任用職員数をそれぞれ外書きしたものである。
 2 本表は局長の給与費, 法定福利費に係る下水道事業会計負担分を含むが, 当該職員数については水道事業会計に計上している。
 3 法定福利費には, 翌年度6月期末勤勉手当に係る法定福利費のうち, 本年度発生額である法定福利費引当金繰入額が含まれる。

手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	期末勤勉 手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)	退職 給付費 (千円)
	本年度	7,458	7,138	4,273	8,244	123,081	19,635	499	39,227
前年度	6,918	7,183	3,267	8,304	119,906	19,335	503	21,976	
比較	540	△45	1,006	△60	3,175	300	△4	17,251	

- 備考 期末勤勉手当には, 翌年度6月期末勤勉手当のうち, 本年度発生額である賞与引当金繰入額が含まれる。

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考
給料	△6,355	給与改定に伴う増減分	1,877	給与改定の状況 前年度 給料の改定率 0.68 %
		昇給に伴う増加分	3,184	平均昇給率 0.72 %
		その他の増減分	△11,416	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 (9) (1) (10) 68人 △2人 66人 前年度 (7) (4) (11) 67人 △1人 66人 増減 (2) (△3) (△1) 1人 △1人 0人 採用・退職の状況等 5年度中採用者数等 2人 5年度中退職・転出者数(見込み) 4人 6年度中採用・転入者数(見込み) 2人
手当	22,163	制度改正に伴う増減分	3,733	国の改定に準拠
		その他の増減分	18,430	

- 備考 1 ()内は、再任用職員数を外書きしたものである。
 2 転出及び転入は、会計間の異動が含まれる。
 3 手当には、会計年度任用職員に対する期末勤勉手当が含まれる。

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企 業 職
令和6年1月1日現在	平均給料月額（円）	352,188
	平均給与月額（円）	385,899
	平均年齢（歳）	46.06
令和5年1月1日現在	平均給料月額（円）	353,204
	平均給与月額（円）	391,695
	平均年齢（歳）	47.00

(2) 初任給

区 分	企 業 職（円）	一般会計の制度
		一 般 職（円）
高 校 卒	166,600	166,600
大 学 卒	196,200	196,200

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和6年1月1日現在	1 級	8	11.76
	2 級	(8) 10	(88.89) 14.71
	3 級	27	39.71
	4 級	17	25.00
	5 級	(1) 4	(11.11) 5.88
	6 級	1	1.47
	7 級	1	1.47
	計	(9) 68	(100.00) 100.00
令和5年1月1日現在	1 級	8	11.94
	2 級	(6) 9	(85.71) 13.43
	3 級	28	41.79
	4 級	14	20.90
	5 級	(1) 6	(14.29) 8.96
	6 級	1	1.49
	7 級	1	1.49
	計	(7) 67	(100.00) 100.00

備考 1 ()内は、再任用職員数を外書きしたものである。

2 構成比(%)は、表示単位未満を四捨五入したため、構成比率内訳の合計が100.00にならない場合がある。

(級別の標準的な職務内容)

企 業 職						
1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
主事・技師	副主任	主任・主査・専門員	課長補佐	課長	副部長	部長

(注) 1 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職名である。

2 職務内容は、令和5年4月1日現在のものである。

(4) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給料総額に対する比率 (%)	0.10
支給対象職員の比率 (%) (令和6年1月1日現在)	22.06
代表的な特殊勤務手当の名称	下水処理等業務手当, 病理細菌水質検査手当, 危険現場等作業手当, 緊急呼出手当, 収納業務等職員手当

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階, 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)	4.50 (2.35)	有り	
前 年 度	2.200 (1.150)	2.200 (1.150)	4.40 (2.30)	有り	
一般会計の制度	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)	4.50 (2.35)	有り	

備考 ()内は、再任用職員の支給率である。

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分		20年勤続の 者 (月分)	25年勤続の 者 (月分)	35年勤続の 者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
		支 給 率 等	定 年	24.586875	33.27075	47.7090	
	勸 奨	24.586875	33.27075	47.7090	47.7090	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (3% ~ 45% 加 算)	
一 般 会 計 の 制 度 (支 給 率 等)	定 年	24.586875	33.27075	47.7090	47.7090	制 度 な し	
	勸 奨	24.586875	33.27075	47.7090	47.7090	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (3% ~ 45% 加 算)	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
地域手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期間	金額	期間	金額	企業債	国庫補助金	損益勘定留保資金等
新宮・広浄化センターほか維持管理事業	2,200,000	令和5年度	720,353	令和6年度 ～ 令和7年度	1,479,647	—	—	1,479,647
新宮浄化センター監視制御設備更新事業	1,280,000	—	—	令和6年度 ～ 令和7年度	1,280,000	577,100	702,900	—
広ポンプ場沈砂池設備等更新事業	883,000	—	—	令和7年度 ～ 令和8年度	883,000	695,300	187,700	—
新宮浄化センター分配施設更新事業	740,000	—	—	令和7年度 ～ 令和8年度	740,000	740,000	—	—
広浄化センター送風機設備更新事業	992,000	—	—	令和7年度 ～ 令和8年度	992,000	456,900	535,100	—
川尻浄化センター監視制御設備更新事業	48,000	—	—	令和7年度	48,000	48,000	—	—
管路等維持管理事業	契約に定める額	—	—	契約に定める期間	限度額に同じ	—	—	全額
公用車の維持管理に要する経費	契約に定める額	—	—	契約に定める期間	限度額に同じ	—	—	全額
呉市水洗便所等改造資金利子補給事業				呉市水洗便所等改造資金利子補給要綱に基づく利子の補給				

令和6年度呉市下水道事業予定損益計算書
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	4,153,203		
(2) 一般会計負担金	958,987		
(3) その他営業収益	51,029	5,163,219	
2 営業費用			
(1) 管渠費	266,652		
(2) ポンプ場費	655,774		
(3) 処理場費	1,974,072		
(4) 水質指導費	32,751		
(5) 普及促進費	28,984		
(6) 業務費	188,282		
(7) 総係費	176,912		
(8) 減価償却費	3,460,602		
(9) 資産減耗費	67,229	6,851,258	
営業損失			1,688,039
3 営業外収益			
(1) 受取利息	5		
(2) 県補助金	11,259		
(3) 一般会計補助金	962,805		
(4) 受託事業収益	124,792		
(5) 長期前受金戻入	1,416,588		
(6) 雑収益	12,897	2,528,346	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	463,836		
(2) 東部処理場受託事業費	81,533		
(3) ポンプ所及び樋門管理受託事業費	43,259		
(4) 雑支出	55,472	644,100	1,884,246
経常利益			196,207

5 特別利益			
(1) その他特別利益	<u>1</u>	1	
6 特別損失			
(1) その他特別損失	<u>1</u>	<u>1</u>	<u>0</u>
当年度純利益			196,207
前年度繰越利益剰余金			<u>617,047</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>813,254</u></u>

令和6年度呉市下水道事業予定貸借対照表
(令和7年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

ア 土地		6,093,730
イ 建物	7,663,705	
減価償却累計額	<u>△4,715,318</u>	2,948,387
ウ 構築物	142,551,833	
減価償却累計額	<u>△68,249,740</u>	74,302,093
エ 機械及び装置	39,576,280	
減価償却累計額	<u>△29,366,698</u>	10,209,582
オ 車両運搬具	12,508	
減価償却累計額	<u>△10,314</u>	2,194
カ 工具, 器具及び備品	111,149	
減価償却累計額	<u>△81,375</u>	29,774
キ 建設仮勘定		<u>2,448,025</u>

有形固定資産合計 96,033,785

(2) 投資その他の資産

ア 長期貸付金		<u>733</u>
---------	--	------------

投資その他の資産合計 733

固定資産合計 96,034,518

2 流動資産

(1) 現金・預金		1,281,573
-----------	--	-----------

(2) 未収金	315,100	
---------	---------	--

貸倒引当金	<u>△1,678</u>	<u>313,422</u>
-------	---------------	----------------

流動資産合計 1,594,995

資産合計 97,629,513

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	34,425,278	
-----------------------	------------	--

イ その他の企業債	<u>54,263</u>	
-----------	---------------	--

企業債合計 34,479,541

(2) 他会計借入金

ア その他の長期借入金	<u>700,000</u>	
-------------	----------------	--

他会計借入金合計 700,000

(3) 引当金

ア 退職給付引当金	<u>258,120</u>	
-----------	----------------	--

引当金合計 258,120

固定負債合計 35,437,661

注記（令和6年度）

I 重要な会計方針

当年度から集落排水事業に地方公営企業法を適用し、下水道事業と会計を統合して、財務諸表等を作成している。

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

ア 減価償却の方法

定額法による。

イ 主な耐用年数

(ア) 建物	15～50年
(イ) 構築物	10～50年
うち管路施設	50年
(ウ) 機械及び装置	6～20年
(エ) 工具、器具及び備品	4～15年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。なお、「退職手当金負担割合に関する協定書」に基づき、一般会計が負担すると見込まれる金額を除き、下水道事業会計が負担すると見込まれる一般会計への負担額を含んだ額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分の額）を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分の額）を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損に係る損失に備えるため、貸倒実績率等に基づく回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表関連

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、14,162,105千円である。

III セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

呉市下水道事業では、下水道事業及び集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、下水道事業及び集落排水事業の二つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は、次の表のとおりである。

事業区分	事業の内容
下水道事業	下水道事業計画区域において汚水・雨水等を処理する業務
集落排水事業	集落排水事業処理区域において汚水を処理する業務

2 報告セグメントごとの内容

当年度（自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日）

（単位：千円）

項目	下水道事業	集落排水事業	合計
営業収益	5,111,199	52,020	5,163,219
営業費用	6,426,884	424,374	6,851,258
営業損益	△1,315,685	△372,354	△1,688,039
経常損益	196,207	0	196,207
セグメント資産	90,758,207	6,871,306	97,629,513
セグメント負債	62,772,801	6,077,550	68,850,351
その他の項目			
一般会計繰入金	1,817,363	323,490	2,140,853
減価償却費	3,241,071	219,531	3,460,602
特別利益	1	0	1
特別損失	1	0	1
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	△225,419	6,835,248	6,609,829

IV その他

1 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

当年度に退職手当として 24,605 千円を支給することとなるため、このうち「退職手当金負担割合に関する協定書」に基づき一般会計が負担すると見込まれる額 15,294 千円を、当該支給額から控除して得た額 9,311 千円について退職給付引当金を取り崩す。

また、一般会計が支給する退職手当のうち同協定書に基づき下水道事業会計が負担すると見込まれる額 3,291 千円について、退職給付引当金を取り崩す。

(2) 賞与引当金の取崩し

当年度に期末勤勉手当として 115,259 千円を支給することとなるため、賞与引当金 41,732 千円を取り崩す。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

当年度に期末勤勉手当に係る法定福利費として 20,743 千円を支出することとなるため、法定福利費引当金 8,127 千円を取り崩す。

令和5年度呉市下水道事業予定損益計算書
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	3,960,864		
(2) 一般会計負担金	995,730		
(3) その他営業収益	36,390	4,992,984	
2 営業費用			
(1) 管渠費	227,445		
(2) ポンプ場費	614,287		
(3) 処理場費	1,764,681		
(4) 水質指導費	31,115		
(5) 普及促進費	29,001		
(6) 業務費	184,098		
(7) 総係費	148,872		
(8) 減価償却費	3,364,064		
(9) 資産減耗費	48,276	6,411,839	
営業損失			1,418,855
3 営業外収益			
(1) 受取利息	33		
(2) 一般会計補助金	587,217		
(3) 受託事業収益	114,843		
(4) 集落排水事業負担金	46,728		
(5) 長期前受金戻入	1,332,947		
(6) 雑収益	13,150	2,094,918	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	438,190		
(2) 東部処理場受託事業費	70,285		
(3) ポンプ所及び樋門管理受託事業費	44,557		
(4) 集落排水事業費	46,728		
(5) 雑支出	48,234	647,994	1,446,924
経常利益			28,069

5 特別利益			
(1) その他特別利益	<u>1</u>	1	
6 特別損失			
(1) その他特別損失	<u>1</u>	<u>1</u>	0
7 予備費			
(1) 予備費	<u>20,000</u>	<u>20,000</u>	<u>△20,000</u>
当年度純利益			8,069
前年度繰越利益剰余金			306,689
その他未処分利益剰余金変動額			<u>302,289</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>617,047</u></u>

令和5年度呉市下水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

ア 土地		5,918,939
イ 建物	6,991,037	
減価償却累計額	<u>△4,574,156</u>	2,416,881
ウ 構築物	135,902,922	
減価償却累計額	<u>△65,676,451</u>	70,226,471
エ 機械及び装置	38,832,130	
減価償却累計額	<u>△29,197,168</u>	9,634,962
オ 車両運搬具	12,508	
減価償却累計額	<u>△9,101</u>	3,407
カ 工具、器具及び備品	107,489	
減価償却累計額	<u>△77,395</u>	30,094
キ 建設仮勘定		<u>1,193,202</u>

有形固定資産合計 89,423,956

(2) 投資その他の資産

ア 長期貸付金		<u>793</u>
---------	--	------------

投資その他の資産合計 793

固定資産合計 89,424,749

2 流動資産

(1) 現金・預金		1,359,688
-----------	--	-----------

(2) 未収金	286,301	
---------	---------	--

貸倒引当金	<u>△1,678</u>	<u>284,623</u>
-------	---------------	----------------

流動資産合計 1,644,311

資産合計 91,069,060

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	32,434,044	
-----------------------	------------	--

イ その他の企業債	<u>62,012</u>	
-----------	---------------	--

企業債合計 32,496,056

(2) 引当金

ア 退職給付引当金	<u>246,789</u>	
-----------	----------------	--

引当金合計 246,789

固定負債合計 32,742,845

注記（令和5年度）

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

ア 減価償却の方法

定額法による。

イ 主な耐用年数

(ア) 建物 15～50年

(イ) 構築物 10～50年

うち管路施設 50年

(ウ) 機械及び装置 6～20年

(エ) 工具、器具及び備品 4～15年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。なお、「退職手当金負担割合に関する協定書」に基づき、一般会計が負担すると見込まれる金額を除き、下水道事業会計が負担すると見込まれる一般会計への負担額を含んだ額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分の額）を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分の額）を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損に係る損失に備えるため、貸倒実績率等に基づく回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表関連

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、11,592,073千円である。

III その他

1 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

当年度に退職手当として12,035千円を支給することとなるため、このうち「退職手当金負担割合に関する協定書」に基づき一般会計が負担すると見込まれる額1,604千円を、当該支給額から控除して得た額10,431千円について退職給付引当金を取り崩す。

(2) 賞与引当金の取崩し

当年度に期末勤勉手当として121,359千円を支給することとなるため、賞与引当金38,831千円を取り崩す。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

当年度に期末勤勉手当に係る法定福利費として23,606千円を支出することとなるため、法定福利費引当金7,557千円を取り崩す。

令和6年度呉市集落排水事業予定開始貸借対照表
(令和6年4月1日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

ア 土地		172,654	
イ 建物	649,523		
減価償却累計額	<u>0</u>	649,523	
ウ 構築物	5,607,085		
減価償却累計額	<u>0</u>	5,607,085	
エ 機械及び装置	262,031		
減価償却累計額	<u>0</u>	262,031	
オ 工具, 器具及び備品	9		
減価償却累計額	<u>0</u>	9	
カ 建設仮勘定		<u>179,924</u>	

有形固定資産合計 6,871,226

固定資産合計 6,871,226

2 流動資産

(1) 現金・預金

18,000

(2) 未収金

12,000

流動資産合計

30,000

資産合計

6,901,226

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>2,566,297</u>	
企業債合計		<u>2,566,297</u>
固定負債合計		2,566,297

4 流動負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>178,181</u>	
企業債合計		178,181
(2) 未払金		<u>30,000</u>
流動負債合計		208,181

5 繰延収益

(1) 長期前受金

3,358,705

(2) 長期前受金収益化累計額

0

繰延収益合計		<u>3,358,705</u>
負債合計		<u><u>6,133,183</u></u>

資本の部

6 資本金

739,689

7 剰余金

(1) 資本剰余金

ア 国庫（県）補助金	<u>28,354</u>	
------------	---------------	--

資本剰余金合計		<u>28,354</u>
---------	--	---------------

剰余金合計		<u>28,354</u>
-------	--	---------------

資本合計		<u>768,043</u>
------	--	----------------

負債資本合計		<u><u>6,901,226</u></u>
--------	--	-------------------------

注記（令和6年度）

I 重要な会計方針

当年度から集落排水事業に地方公営企業法を適用し、下水道事業と会計を統合して、財務諸表等を作成している。

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

ア 減価償却の方法

定額法による。

イ 主な耐用年数

(ア) 建物	13～50年
(イ) 構築物	10～50年
うち管路施設	50年
(ウ) 機械及び装置	10～20年
(エ) 工具、器具及び備品	5年

2 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表関連

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度に償還予定のものを含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、791,003千円である。

下 水 道 事 業 会 計
予 算 説 明 内 訳 書

1 予算総括表

(1) 予算第2条

業務の予定量（事業計画）

事項	令和6年度	令和5年度	増減
ア 排水戸数	95,900戸	94,200戸	1,700戸
イ 年間総処理水量	23,413,000m ³	23,777,000m ³	△364,000m ³
ウ 1日平均処理水量	63,970m ³	65,142m ³	△1,172m ³
エ 主要な建設改良工事			
○公共下水道事業			2,701,490千円
・広雨水1号幹線整備工事			
・下水道管きよの改築更新（更生延長 484m）			
・広浄化センター監視制御ほか設備の更新			
○特定環境保全事業			381,400千円
・未普及地区の整備（布設延長 2,843m）			
・下水道管きよの改築更新（更生延長 109m）			
○集落排水事業			180,900千円
・未普及地区の整備（布設延長 505m）			

(2) 予算第3条
 収益的収入及び支出
 収入

(単位：千円，%)

区分	令和6年度 予定額 (A)	令和5年度 予定額 (B)	比較	
			(A) - (B)	伸び率
1 営業収益	5,581,961	5,390,786	191,175	3.5
下水道使用料	4,568,522	4,356,950	211,572	4.9
一般会計負担金	958,987	995,730	△36,743	△3.7
その他営業収益	54,452	38,106	16,346	42.9
2 営業外収益	2,548,512	2,106,444	442,068	21.0
受取利息	5	33	△28	△84.8
県補助金	11,259	0	11,259	皆増
一般会計補助金	962,805	587,217	375,588	64.0
受託事業収益	137,272	126,326	10,946	8.7
長期前受金戻入	1,416,588	1,332,947	83,641	6.3
消費税及び地方消費税還付金	7,686	0	7,686	皆増
雑収益	12,897	13,150	△253	△1.9
(集落排水事業負担金)	0	46,771	△46,771	皆減
3 特別利益	1	1	0	—
合計	8,130,474	7,497,231	633,243	8.4

支出

(単位：千円，%)

区分	令和6年度 予定額 (A)	令和5年度 予定額 (B)	比較	
			(A) - (B)	伸び率
1 営業費用	7,144,695	6,652,178	492,517	7.4
人件費	322,831	298,261	24,570	8.2
維持管理費	3,294,033	2,941,574	352,459	12.0
委託料	1,880,900	1,621,561	259,339	16.0
修繕費	499,941	356,991	142,950	40.0
工事請負費	60,000	46,853	13,147	28.1
動力費	523,447	623,160	△99,713	△16.0
薬品費	23,528	25,046	△1,518	△6.1
材料費	33,682	22,692	10,990	48.4
その他経費	272,535	245,271	27,264	11.1
減価償却費等	3,527,831	3,412,343	115,488	3.4
2 営業外費用	598,233	649,285	△51,052	△7.9
支払利息	463,836	438,190	25,646	5.9
東部処理場受託事業費	87,768	75,454	12,314	16.3
ポンプ所及び樋門管理受託事業費	46,479	47,937	△1,458	△3.0
雑支出	150	118	32	27.1
(集落排水事業費)	0	46,771	△46,771	皆減
(消費税及び地方消費税)	0	40,815	△40,815	皆減
3 特別損失	1	1	0	—
(予備費)	0	20,000	△20,000	皆減
合計	7,742,929	7,321,464	421,465	5.8
収支差引 (a)	387,545	175,767	211,778	—
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 (b)	191,338	146,716	44,622	—
当期純損(△)益 (a) - (b)	196,207	29,051	167,156	—

(3) 予算第4条

資本的收入及び支出
収入

(単位：千円，%)

区分	令和6年度 予定額 (A)	令和5年度 予定額 (B)	比較	
			(A) - (B)	伸び率
1 企業債	2,316,200	1,767,900	548,300	31.0
建設企業債	2,171,600	1,687,900	483,700	28.7
資本費平準化債	144,600	80,000	64,600	80.8
2 固定資産売却代金	1	1	0	—
3 負担金	10,116	6,460	3,656	56.6
受益者負担金	16	260	△244	△93.8
工事負担金	10,100	6,200	3,900	62.9
4 補助金	1,130,501	535,540	594,961	111.1
5 出資金	219,061	185,884	33,177	17.8
6 分担金	6,975	1,792	5,183	289.2
7 貸付金回収金	60	94	△34	△36.2
8 他会計長期借入金	700,000	0	700,000	皆増
合計	4,382,914	2,497,671	1,885,243	75.5

支出

(単位：千円，%)

区分	令和6年度 予定額 (A)	令和5年度 予定額 (B)	比較	
			(A) - (B)	伸び率
1 建設改良費	3,561,801	2,436,904	1,124,897	46.2
建設事務費	291,740	249,924	41,816	16.7
公共下水道事業費	2,701,490	1,753,809	947,681	54.0
特定環境保全事業費	381,400	423,800	△42,400	△10.0
集落排水事業費	180,900	0	180,900	皆増
固定資産購入費	6,271	9,371	△3,100	△33.1
2 企業債償還金	3,110,767	2,891,176	219,591	7.6
建設企業債償還金	2,524,562	2,354,944	169,618	7.2
資本費平準化債償還金	586,205	536,232	49,973	9.3
合計	6,672,568	5,328,080	1,344,488	25.2
収支不足額	△2,289,654	△2,830,409	540,755	—

資本的收入額が資本的支出額に対し不足する額の財源内訳

(単位：千円)

区分	令和6年度 予定額 (A)	令和5年度 予定額 (B)	比較 (A) - (B)
補填額	2,289,654	2,830,409	△540,755
当年度分消費税及び地方消費税 資本的収支調整額	191,338	146,716	44,622
当年度分損益勘定留保資金	2,098,316	2,079,357	18,959
(減債積立金)	0	137,759	△137,759
(繰越利益剰余金処分額)	0	466,577	△466,577

2 費目別内訳書

(1) 収益的収入及び支出 収入

(単位：千円)

款・項・目	本年度予定額	前年度予定額	比較
1 下水道事業収益	8,130,474	7,497,231	633,243
1 営業収益	5,581,961	5,390,786	191,175
1 下水道使用料	4,568,522	4,356,950	211,572
2 一般会計負担金	958,987	995,730	△36,743
3 その他営業収益	54,452	38,106	16,346
2 営業外収益	2,548,512	2,106,444	442,068
1 受取利息	5	33	△28
2 県補助金	11,259	0	11,259
3 一般会計補助金	962,805	587,217	375,588
4 受託事業収益	137,272	126,326	10,946
5 長期前受金戻入	1,416,588	1,332,947	83,641
6 消費税及び地方消費税還付金	7,686	0	7,686
7 雑収益	12,897	13,150	△253
(集落排水事業負担金)	0	46,771	△46,771
3 特別利益	1	1	0
1 その他特別利益	1	1	0

(単位：千円)

節	金額	備考
1 下水道使用料	4,568,522	有収水量（年間） 18,103,000m ³
1 雨水処理負担金	958,987	維持管理費 553,195 減価償却費 343,533 資産減耗費 9 企業債利息 62,250
1 他会計負担金	34,120	し尿処理負担金 18,826 退職手当負担金 15,294
2 手数料	1,008	排水設備指定工事店指定手数料
3 雑収益	19,324	坂町維持管理負担金等
1 預金利息	5	
1 県補助金	11,259	集落排水事業関連債償還基金交付金 11,259
1 一般会計補助金	962,805	水質指導費 33,088 普及促進費 14,489 高資本費対策 95,893 高度処理 461 企業債利息 13,371 児童手当 2,844 経営安定化補助金 504,882 集落排水事業に係る補助金 297,777
1 東部処理場受託事業収益	89,687	
2 ポンプ所及び樋門管理 受託事業収益	47,585	
1 有形固定資産長期前受金戻入	1,416,588	国庫（県）補助金 1,131,404 工事負担金 11,705 受益者負担金 40,281 一般会計繰入金 171,735 受益者分担金 4,867 受贈財産評価額 56,596
1 消費税及び地方消費税還付金	7,686	
1 その他雑収益	12,897	用地使用料等
(集落排水事業負担金)	0	
1 その他特別利益	1	

支出

(単位：千円)

款・項・目	本年度予定額	前年度予定額	比較	節	金額
1 下水道事業費用	7,742,929	7,321,464	421,465		
1 営業費用	7,144,695	6,652,178	492,517		
1 管渠費	288,316	243,297	45,019	1 給料	23,251
				2 手当等	10,816
				3 賞与引当金繰入額	2,512
				4 報酬	4,467
				7 法定福利費	8,070
				8 法定福利費引当金繰入額	494
				18 備用品費	326
				20 燃料費	267
				30 委託料	169,644
				32 手数料	80
				37 賃借料	411
				39 修繕費	7,304
				42 工事請負費	60,000
				50 材料費	161
				64 保険料	513
2 ポンプ場費	719,527	673,697	45,830	1 給料	9,333
				2 手当等	3,511
				3 賞与引当金繰入額	1,301
				7 法定福利費	2,680
				8 法定福利費引当金繰入額	256
				18 備用品費	56
				22 光熱水費	15,307
				26 通信運搬費	7,444
				30 委託料	338,751
				37 賃借料	197
				39 修繕費	171,901
				46 動力費	159,400
				50 材料費	8,449
				64 保険料	941
3 処理場費	2,166,486	1,922,363	244,123	1 給料	24,251
				2 手当等	11,750
				3 賞与引当金繰入額	3,385
				7 法定福利費	7,516
				8 法定福利費引当金繰入額	666
				18 備用品費	736

(単位：千円)

事業	本年度予定額	前年度予定額	比較
1 下水道事業費用	7,742,929	7,321,464	421,465
1 営業費用	7,144,695	6,652,178	492,517
○職員人件費 一般職 5人, 再任用 2人, 会計年度任用 2人	49,610	45,603	4,007
○管路管理事務費 下水道情報管理システム保守業務委託等	2,628	2,133	495
○管渠管理事業 下水道取付管等補修業務委託 下水道管内清掃調査業務委託等	145,795	126,660	19,135
○マンホール管理事業 マンホール等補修業務委託 マンホール補修工事等	90,283	68,901	21,382
○職員人件費 一般職 2人	17,081	16,478	603
○ポンプ場管理事業 包括的維持管理業務委託等	602,592	584,346	18,246
○マンホールポンプ管理事業 包括的維持管理業務委託等	99,854	72,873	26,981
○職員人件費 一般職 6人	47,568	48,583	△1,015
○下水施設事務費 下水道台帳システム保守点検業務委託等	2,038	1,693	345
○新宮浄化センター管理事業 脱水ケーキ運搬処分業務委託, 包括的維持管理業務委託等	702,915	684,679	18,236

(単位：千円)

款・項・目	本年度予定額	前年度予定額	比較	節	金額
				20 燃料費	821
				22 光熱水費	10,149
				26 通信運搬費	2,155
				30 委託料	1,369,957
				32 手数料	213
				34 公課費	23
				39 修繕費	320,736
				46 動力費	364,047
				48 薬品費	23,273
				50 材料費	25,072
				64 保険料	1,736
4 水質指導費	33,088	36,207	△3,119	1 給料	16,109
				2 手当等	6,283
				3 賞与引当金繰入額	2,281
				7 法定福利費	4,671
				8 法定福利費引当金繰入額	449
				18 備用品費	767
				30 委託料	2,273
				48 薬品費	255
5 普及促進費	29,017	27,425	1,592	1 給料	16,295
				2 手当等	5,588
				3 賞与引当金繰入額	1,920
				7 法定福利費	4,550
				8 法定福利費引当金繰入額	378
				18 備用品費	48
				61 補助金	238
6 業務費	203,338	180,107	23,231	1 給料	11,863
				2 手当等	4,610
				3 賞与引当金繰入額	1,383
				7 法定福利費	3,423
				8 法定福利費引当金繰入額	272
				26 通信運搬費	146
				30 委託料	275
				58 負担金	181,366
7 総係費	177,092	156,739	20,353	1 給料	44,063
				2 手当等	23,684
				3 賞与引当金繰入額	5,703

(単位：千円)

事業	本年度予定額	前年度予定額	比較
○広浄化センター管理事業 包括的維持管理業務委託，脱水ケーキ運搬処分業務委託等	629,646	618,953	10,693
○天応浄化センター管理事業 維持管理業務委託，脱水ケーキ運搬処分業務委託等	209,334	184,298	25,036
○川尻浄化センター管理事業	149,444	164,795	△15,351
○安浦浄化センター管理事業	109,992	105,621	4,371
○赤石浄化センター管理事業	36,370	22,644	13,726
○本浦浄化センター管理事業	48,458	35,177	13,281
○倉橋中央浄化センター管理事業	28,643	22,351	6,292
○音戸北部浄化センター管理事業	38,676	33,569	5,107
○集落排水処理施設管理事業	163,402	0	163,402
○職員人件費 一般職 4人	29,793	33,384	△3,591
○水質指導事業 水質検査業務委託等	3,295	2,823	472
○職員人件費 一般職 3人，再任用 1人	28,731	26,708	2,023
○普及促進事業 水洗便所等改造資金融資利子補給等	286	717	△431
○職員人件費 一般職 2人，再任用 1人	21,551	11,482	10,069
○受益者負担金等徴収事業 受益者負担金等電算処理業務委託等	421	382	39
○共通経費負担金（業務費） 水道事業会計負担金（下水道使用料徴収事務経費等）	181,366	168,243	13,123
○職員人件費 一般職 9人，再任用 1人，会計年度任用 1人 退職給付費	125,317	113,108	12,209

(単位：千円)

款・項・目	本年度予定額	前年度予定額	比較	節	金額
				4 報酬	1,909
				7 法定福利費	13,986
				8 法定福利費引当金繰入額	1,122
				10 退職給付費	38,030
				12 厚生費	2,172
				58 負担金	45,608
				60 会費負担金	815
8 減価償却費	3,460,602	3,364,064	96,538	71 有形固定資産減価償却費	3,460,602
9 資産減耗費	67,229	48,279	18,950	73 固定資産除却費	67,229
2 営業外費用	598,233	649,285	△51,052		
1 支払利息	463,836	438,190	25,646	78 企業債利息	462,727
				63 借入金利息	1,109
2 東部処理場 受託事業費	87,768	75,454	12,314	1 給料	10,453
				2 手当等	3,809
				3 賞与引当金繰入額	1,127
				7 法定福利費	2,961
				8 法定福利費引当金繰入額	222
				10 退職給付費	798
				18 備用品費	54
				22 光熱水費	3,714
				26 通信運搬費	32
				30 委託料	49,371
				34 公課費	73
				48 薬品費	14,091
				50 材料費	1,048
				64 保険料	15
3 ポンプ所及 び樋門管理 受託事業費	46,479	47,937	△1,458	1 給料	4,691
				2 手当等	2,129
				3 賞与引当金繰入額	702
				4 報酬	1,520
				7 法定福利費	1,423
				8 法定福利費引当金繰入額	138

(単位：千円)

事業	本年度予定額	前年度予定額	比較
○児童手当	3,180	2,915	265
○総務事務費	2,987	3,181	△194
○共通経費負担金（総係費）	45,608	34,675	10,933
水道事業会計負担金（管理部門経費）			
（○経営事務費）	0	2,860	△2,860
○有形固定資産減価償却費	3,460,602	3,364,064	96,538
建物償却費	(137,799)	(124,601)	(13,198)
構築物償却費	(2,574,752)	(2,441,726)	(133,026)
機械及び装置償却費	(742,060)	(789,989)	(△47,929)
車両運搬具償却費	(1,213)	(1,398)	(△185)
工具、器具及び備品償却費	(4,778)	(6,350)	(△1,572)
○固定資産除却費	67,229	48,279	18,950
2 営業外費用	598,233	649,285	△51,052
○企業債利息	462,727	438,190	24,537
○借入金利息	1,109	0	1,109
○職員人件費	19,370	18,843	527
一般職 2人，再任用 1人			
退職給付費			
○東部処理場受託事業	68,398	56,611	11,787
運転管理業務委託，清掃運搬業務委託等			
○職員人件費	9,482	9,172	310
一般職 1人			
退職給付費			
○ポンプ所及び樋門管理受託事業	36,997	38,765	△1,768
嘱託（樋門管理人） 3人			
包括的維持管理業務委託等			

(単位：千円)

款・項・目		本年度予定額	前年度予定額	比較	節	金額
					10 退職給付費	399
					18 備用品費	24
					22 光熱水費	144
					26 通信運搬費	245
					30 委託料	11,699
					39 修繕費	19,250
					46 動力費	3,538
					50 材料費	566
					64 保険料	11
	4 雑支出	150	118	32	82 その他雑支出	150
	(集落排水事業費)	0	46,771	△46,771		
	(消費税及び地方消費税)	0	40,815	△40,815		
	3 特別損失	1	1	0		
	1 その他特別損失	1	1	0	91 その他特別損失	1
	(予備費)	0	20,000	△20,000		
	(予備費)	0	20,000	△20,000		

(単位：千円)

事業		本年度予定額	前年度予定額	比較
	○その他雑支出	150	118	32
	(○職員人件費)	0	46,771	△46,771
	(○消費税及び地方消費税納税額)	0	40,815	△40,815
3	特別損失	1	1	0
	○その他特別損失	1	1	0
	(予備費)	0	20,000	△20,000
	(○予備費)	0	20,000	△20,000

(2) 資本の収入及び支出
収入

(単位：千円)

款・項・目	本年度予定額	前年度予定額	比較
1 資本の収入	4,382,914	2,497,671	1,885,243
1 企業債	2,316,200	1,767,900	548,300
1 建設企業債	2,171,600	1,687,900	483,700
2 資本費平準化債	144,600	80,000	64,600
2 固定資産売却代金	1	1	0
1 固定資産売却代金	1	1	0
3 負担金	10,116	6,460	3,656
1 受益者負担金	16	260	△244
2 工事負担金	10,100	6,200	3,900
4 補助金	1,130,501	535,540	594,961
1 国庫補助金	1,127,900	535,540	592,360
2 県補助金	2,601	0	2,601
5 出資金	219,061	185,884	33,177
1 一般会計出資金	219,061	185,884	33,177
6 分担金	6,975	1,792	5,183
1 受益者分担金	6,975	1,792	5,183
7 貸付金回収金	60	94	△34
1 貸付金回収金	60	94	△34
8 他会計長期借入金	700,000	0	700,000
1 他会計長期借入金	700,000	0	700,000
当年度分消費税及び地方消費税 資本の収支調整額	191,338	146,716	44,622
当年度分損益勘定留保資金	2,098,316	2,079,357	18,959
(減債積立金)	0	137,759	△137,759
(繰越利益剰余金処分額)	0	466,577	△466,577
合計	6,672,568	5,328,080	1,344,488

(単位：千円)

節	金額	備考
1 公共下水道事業債	1,718,300	
2 特定環境保全事業債	345,400	
3 集落排水事業債	107,900	
1 資本費平準化債	144,600	
1 固定資産売却代金	1	
1 受益者負担金	16	下水道事業受益者負担金
1 工事負担金	10,100	下水道施設移設工事負担金
1 国庫補助金	1,127,900	建設改良事業国庫補助金
2 県補助金	2,601	建設改良事業県補助金
1 一般会計出資金	219,061	
1 受益者分担金	6,975	下水道事業受益者分担金
1 水洗便所改造資金貸付金回収金	60	水洗便所改造資金貸付金回収金
1 他会計長期借入金	700,000	工業用水道事業会計等長期借入金

支出

(単位：千円)

款・項・目	本年度予定額	前年度予定額	比較	節	金額
1 資本の支出	6,672,568	5,328,080	1,344,488		
1 建設改良費	3,561,801	2,436,904	1,124,897		
1 建設事務費	291,740	249,924	41,816	1 給料	139,715
				2 手当等	62,903
				3 賞与引当金繰入額	18,111
				7 法定福利費	42,299
				8 法定福利費引当金繰入額	3,561
				14 旅費	444
				18 備用品費	170
				20 燃料費	352
				26 通信運搬費	218
				30 委託料	1,442
				32 手数料	239
				34 公課費	2
				36 使用料	105
				37 賃借料	8
				39 修繕費	88
				58 負担金	22,034
				64 保険料	49
2 公共下水道事業費	2,701,490	1,753,809	947,681	30 委託料	450,550
				42 工事請負費	2,239,860
				52 補償金	11,080

(単位：千円)

事業	本年度予定額	前年度予定額	比較
1 資本的支出	6,672,568	5,328,080	1,344,488
1 建設改良費	3,561,801	2,436,904	1,124,897
○職員人件費 一般職 32人, 再任用 4人	266,589	227,161	39,428
○下水建設事務費 一般会計負担金(技術監理事務)等	25,151	22,763	2,388
○(公共)管渠整備事業 広雨水1号幹線整備工事 152,000 未普及地区整備工事 L=494m 39,100	231,100	239,900	△8,800
○(公共)管渠更新事業 更生工事 L=484m 340,700 下水道管等移設工事 19,400	376,830	460,800	△83,970
○(公共)ポンプ場更新事業 広ポンプ場沈砂池設備工事 76,500 R6~R8	236,430	53,500	182,930
○(公共)汚水ます整備事業 汚水ます設置工事 30か所 13,200	13,200	15,400	△2,200
○(公共)処理場更新事業 広浄化センター監視制御設備工事 577,230 R5~R6 新宮浄化センター監視制御設備工事 549,000 R5~R7	1,561,230	842,776	718,454

(単位：千円)

款・項・目	本年度予定額	前年度予定額	比較	節	金額
3 特定環境 保全事業費	381,400	423,800	△42,400	30 委託料	69,400
				42 工事請負費	297,500
				52 補償金	14,500
4 集落排水 事業費	180,900	0	180,900	30 委託料	9,300
				42 工事請負費	171,600
5 固定資産 購入費	6,271	9,371	△3,100	93 固定資産購入費	6,271
2 企業債償還金	3,110,767	2,891,176	219,591		
1 企業債 償還金	3,110,767	2,891,176	219,591	1 企業債償還金	3,110,767

(単位：千円)

事業		本年度予定額	前年度予定額	比較
○ (公共) 計画策定事業		282,700	139,433	143,267
天応浄化センター耐震診断業務	110,000			
公共下水道事業計画変更業務	61,000			
管路施設調査業務 (中央地区)	52,700			
(○ (公共) 雨水貯留施設整備事業)		0	2,000	△2,000
○ (特環) 管渠整備事業		325,700	396,100	△70,400
未普及地区整備工事 L = 2, 8 4 3 m	254,400			
○ (特環) 管渠更新事業		43,500	0	43,500
更生工事 L = 1 0 9 m	33,600			
安浦町原畑地区枝線築造工事	9,900			
○ (特環) 汚水ます整備事業		2,200	2,200	0
汚水ます設置工事 5か所	2,200			
○ (特環) 計画策定事業		10,000	9,000	1,000
特定環境保全公共下水道事業計画変更業務	10,000			
(○ (特環) ポンプ場整備事業)		0	16,500	△16,500
○ (農集) 集落排水建設改良事業		9,300	0	9,300
農業集落排水事業下島地区ほか実施設計業務	9,300			
○ (漁集) 集落排水建設改良事業		171,600	0	171,600
田原地区整備工事 L = 5 0 5 m	171,600			
○ 土地購入費		1,125	0	1,125
田原地区マンホールポンプ制御盤設置用地	1,125			
○ その他購入費		5,146	9,371	△4,225
ノートパソコン更新	3,360			
下水道事業会計負担分				
2 企業債償還金		3,110,767	2,891,176	219,591
○ 企業債償還金		3,110,767	2,891,176	219,591
建設企業債償還金	2,524,562			
資本費平準化債償還金	586,205			